

財 政 の す が た

平成 2 0 年度版

平成 2 2 年 3 月



目 次

1	平成 20 年度決算の概要	4
2	財政状況	6
	（1）収支の状況	6
	（2）実質収支比率の推移	6
	（3）歳入の状況	7
	（4）一般財源の状況	8
	（5）自主財源の状況	8
	（6）目的別歳出の状況	9
	（7）性質別歳出の状況	10
	（8）人件費の状況	11
	（9）普通建設事業費の状況	12
	（10）基金残高の状況	12
	（11）市債残高の状況	13
	（12）普通会計のプライマリーバランスの状況	13
3	財政指標による財政状況	14
	（1）財政力指数	14
	（2）経常収支比率	14
	（3）実質公債費比率（財政健全化判断比率）	16
	（4）将来負担比率（財政健全化判断比率）	16
4	新地方公会計制度に基づく財務書類	17
	（1）はじめに	17
	（2）普通会計に係る財務書類	20
	（2－1）普通会計に係る財務書類の分析	22
	（2－2）平均値（上限）を 100%とした場合の各分析指標	25
	（2－3）市民 1 人あたりの貸借対照表（バランスシート）	26
	（2－4）市民 1 人あたりの行政コスト計算書	28
	（2－5）市民 1 人あたりの純資産変動計算書	29
	（2－6）市民 1 人あたりの資金収支計算書	30
	（3）連結財務書類	31
	（3－1）市民 1 人あたりの連結貸借対照表	32
	（3－2）市民 1 人あたりの連結行政コスト計算書	33

（３－３）市民１人あたりの連結純資産変動計算書	34
（３－４）市民１人あたりの連結資金収支計算書	34
参 考 資 料	48

参考：市の会計体系等

○ 会計体系

市の会計には、次のとおり、一般会計・特別会計があります。

一 般 会 計			
普通会計	普通会計に属する特別会計	育英資金貸付特別会計	
		亜炭鉱害復旧施設維持管理特別会計	
		工場用地等整備事業特別会計	
		公共用地先行取得事業特別会計	
特別会計	普通会計に属さない特別会計	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		老人保健特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
	公営企業会計	法非適	簡易水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
		法 適	水道事業会計
			工業用水道事業会計
			病院事業会計
			下水道事業会計
			訪問看護事業会計

○ 普通会計

普通会計とは、全国の地方公共団体間で相互に比較できるようにするため、総務省の定める基準に基づき作成する統計上の会計です。

そのため、予算書、決算書で表す数値とは異なります。

1 平成 20 年度決算の概要

(1) 収支の均衡

平成 20 年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支：C）は、22 億 8 千万円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源（D）16 億 9 千万円を差し引いた額である実質収支（E）は 5 億 9 千万円の黒字となり、収支の均衡は図られています。

		(単位:千円)		
区 分		平成20年度	平成19年度	差 引
歳入決算額	A	33,448,978	29,902,424	3,546,554
歳出決算額	B	31,173,740	29,012,810	2,160,930
差引 (A-B)	C	2,275,238	889,614	1,385,624
翌年度に繰り越すべき財源	D	1,685,074	109,025	1,576,049
実質収支 (C-D)	E	590,164	780,589	▲ 190,425
単年度収支	F	▲ 190,425	▲ 25,813	▲ 164,612
財政調整基金積立金	G	1,149,824	454,661	695,163
繰上償還金	H	92,023	179	91,844
財政調整基金取崩金	I	641,000	824,900	▲ 183,900
実質単年度収支 (F+G+H-I)		410,422	▲ 395,873	806,295

(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率¹は、93.2%（H19：91.9%）と昨年度に引き続き 90%を超えました。要因としては、人件費、繰出金などで減少したものの、補助費等、公債費などで増加したため、1.3 ポイント上昇しました。

80%を超えると弾力性を失いつつあると言われていきますので、定員適正化計画に基づく人件費の削減、経常的な事務事業の見直し、市債発行の抑制などに努めていく必要があります。（詳細は P14 参照）

(3) 人件費の削減

定員適正化計画に基づき、20 人の職員削減により、退職手当を除く人件費で 3 億円、人件費及び人件費に準じる経費²で 2 億 9 千万円減少しました。

¹ 経常収支比率・・・市税、地方交付税などの経常一般財源収入に対する人件費、扶助費、公債費などの経常経費が占める割合で財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど弾力性がある。

² 人件費に準じる経費・・・嘱託職員・臨時職員として雇用している職員の賃金に要する経費である。

(4) 財政健全化判断比率³の状況

4つの指標とも基準値に達せず、健全段階にあると言えます。

(詳細はP15 参照)

(単位：%)

区 分	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
南 相 馬 市	—	—	16.7	129.3
早期健全化基準	12.60	17.60	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

＊実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としています。

＊連結実質赤字比率の財政再生基準は本来は 30.00%ですが、経過措置により H21 算定 (H20 決算)、H22 算定は 40.00%、H23 算定 35.00%となります。

³財政健全化判断比率・・・平成 19 年 6 月 22 日に公布されました「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして定められた、上記の 4 つの財政指標である。

2 財政状況

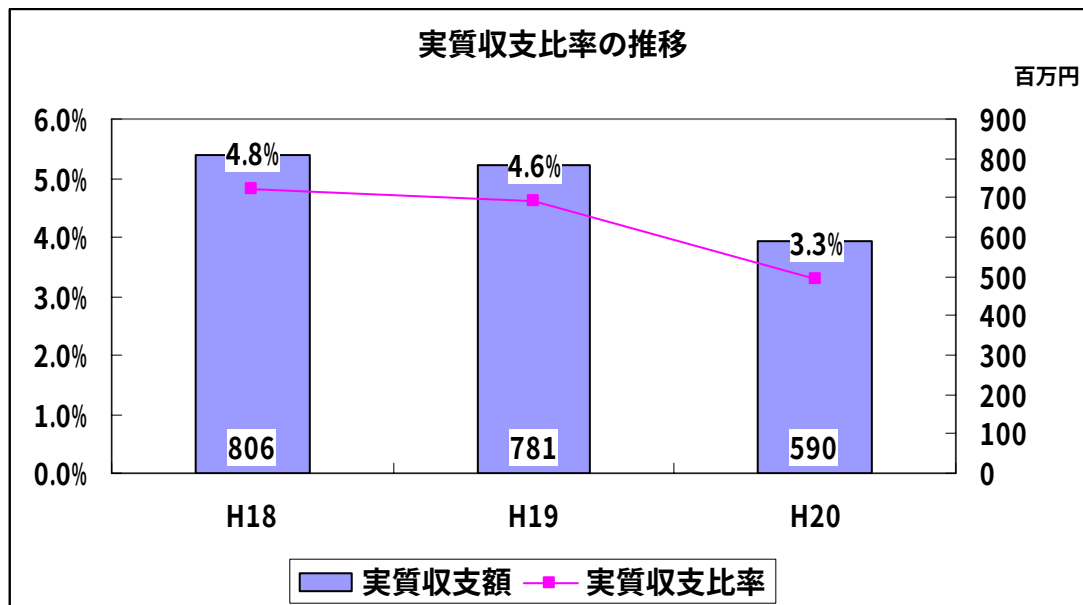
(1) 収支の状況

実質収支は黒字、単年度収支⁴は2年連続で赤字、実質単年度収支⁵は、民生費、教育費を本庁で一体的に管理することに伴い、自治振興基金から財政調整基金に7億円を積み替えたため赤字から黒字となりました。

決算収支の状況		(単位:千円)		
区 分		H18	H19	H20
歳入決算額	A	29,717,254	29,902,424	33,448,978
歳出決算額	B	28,835,251	29,012,810	31,173,740
差引 (A-B)	C	882,003	889,614	2,275,238
翌年度に繰り越すべき財源	D	75,601	109,025	1,685,074
実質収支 (C-D)	E	806,402	780,589	590,164
単年度収支	F	113,174	▲ 25,813	▲ 190,425
財政調整基金積立金	G	447,994	454,661	1,149,824
繰上償還金	H	6,800	179	92,023
財政調整基金取崩金	I	807,120	824,900	641,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)		▲ 239,152	▲ 395,873	410,422

(2) 実質収支比率の推移

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、一般的には概ね3%～5%が望ましいとされています。

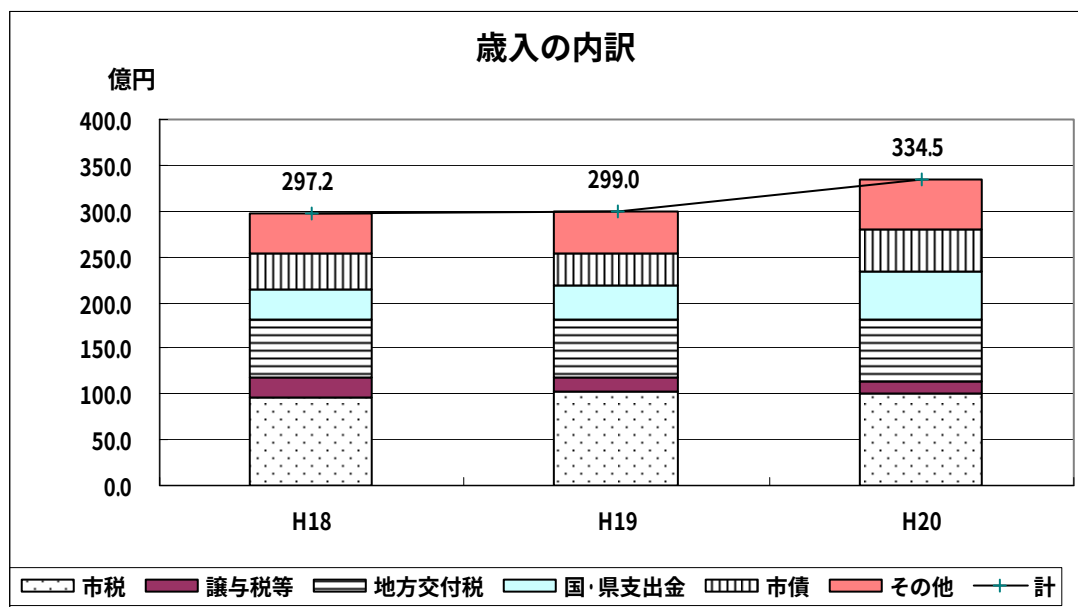


⁴ 単年度収支・・・実質収支から前年度の実質収支を引いた額。

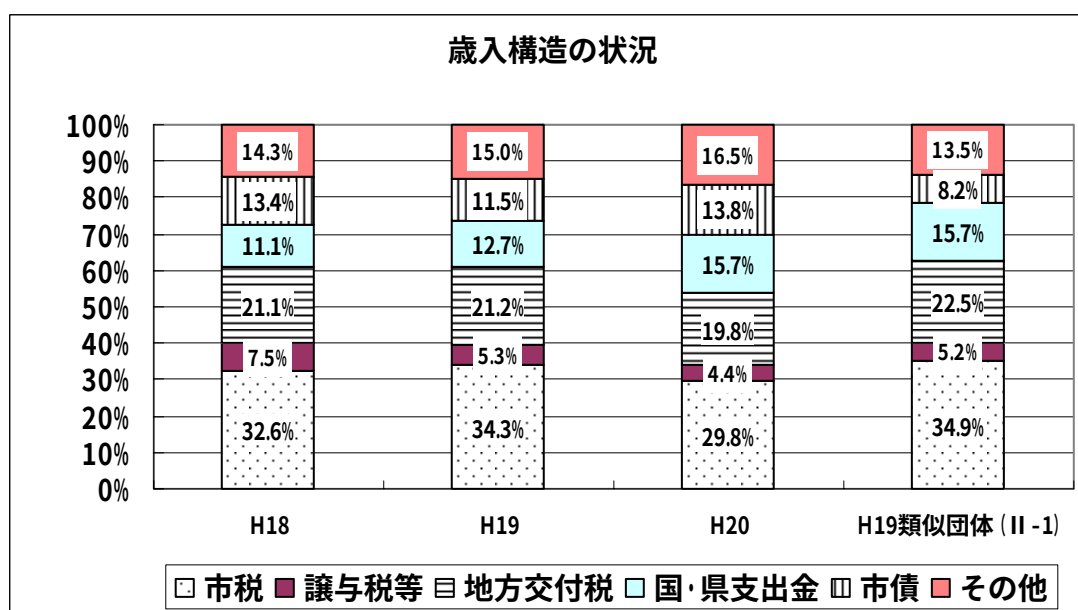
⁵ 実質単年度収支・・・単年度収支に財政調整基金積立金、繰上償還の黒字要素、財政調整基金取崩の赤字要素を加味した額。

(3) 歳入の状況

平成 20 年度は、経済対策に伴う定額給付金給付事業費補助金収入や建設計画に基づく小高区庁舎建設事業、新図書館建設事業などの推進により大幅な増加となりました。



また、歳入構造を平成 19 年度ベースで類似団体⁶と比較すると、本市においては市債の割合が高い傾向を示しています。これは、地域振興基金造成、小中学校施設耐震改修などによるものです。

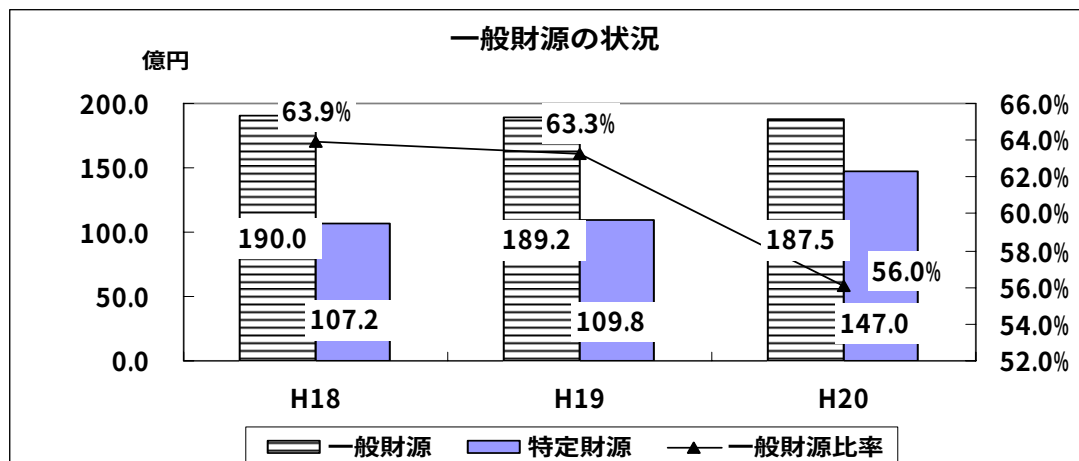


⁶ 類似団体・・・人口規模、産業構造などが同様な市であり、H19 では県内ではなく、気仙沼市、名取市、米沢市、能代市など全国に 101 市（選定団体）ある。

(4) 一般財源⁷の状況

平成 20 年度は概ね横ばい状態となっています。

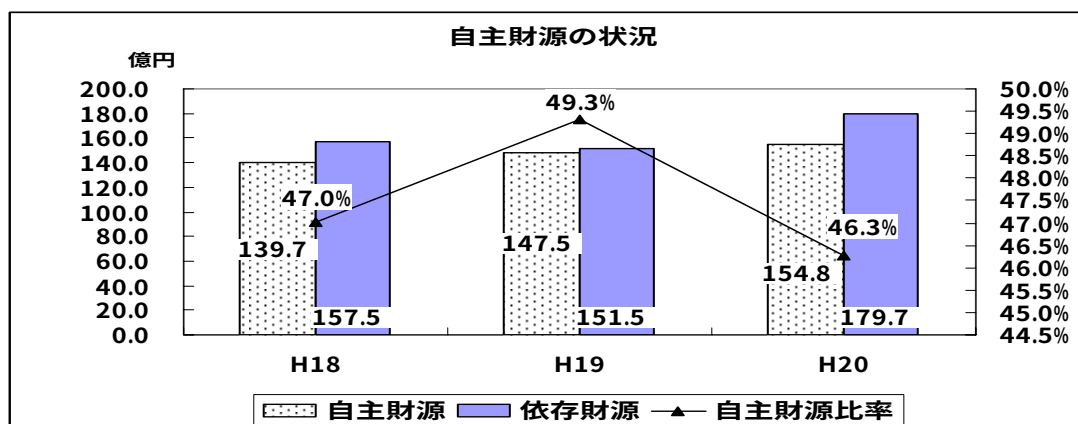
また、一般財源比率は定額給付金給付事業費補助金収入（11 億円超）など特定財源が大幅に増加した結果、低下しました。



(5) 自主財源⁸の状況

平成 20 年度は、各自治振興基金から 7 億円繰入し、財政調整基金に積み立てたことにより増加しました。

また、自主財源比率は、平成 19 年度に税源移譲に伴い市税収入額、割合の増加により上昇しましたが、平成 20 年度には定額給付金給付事業費補助金収入など依存財源が大幅に増加した結果、再び低下しました。

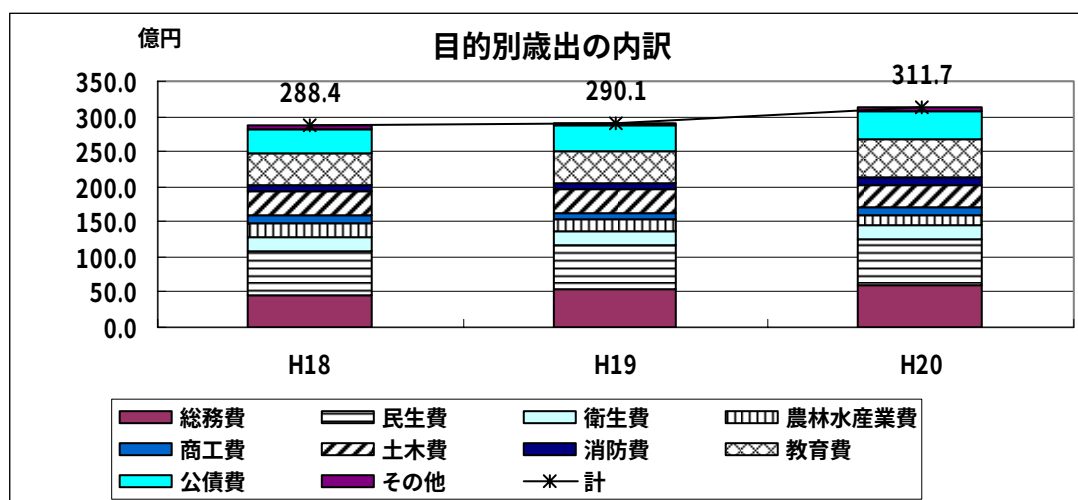


⁷ 一般財源・・・財源の用途が特定されない市税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金に普通交付税の代替措置として発行する市債である臨時財政対策債を加えている。

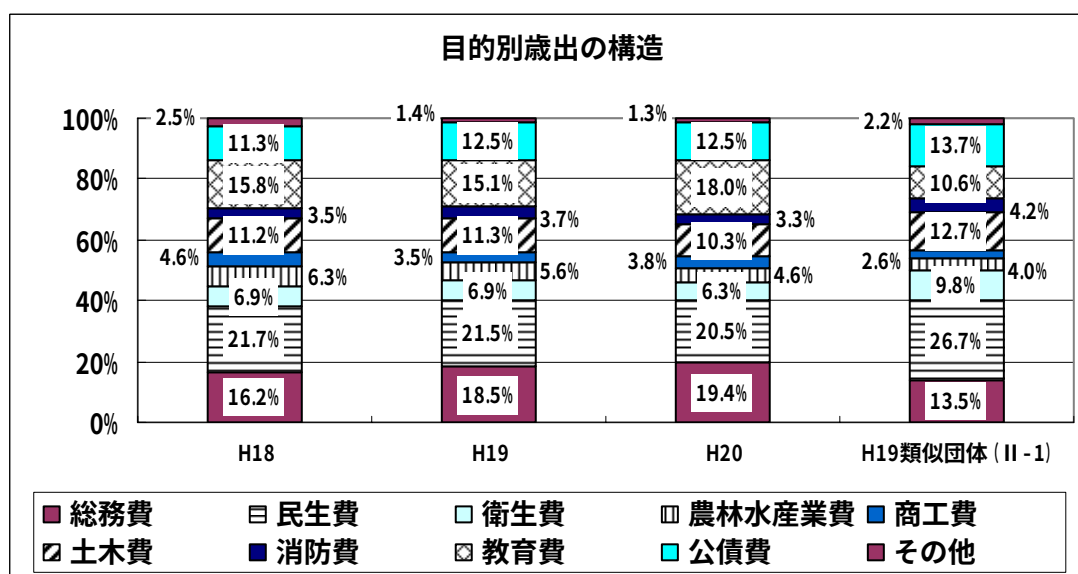
⁸ 自主財源・・・市が自主的に収入できる財源で、市税、負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入などである。

(6) 目的別歳出の状況

小中学校施設・庁舎の耐震改修、新図書館の整備などにより拡大傾向にあります。平成 20 年度は上記のことから、総務費、教育費の支出額が増加しています。

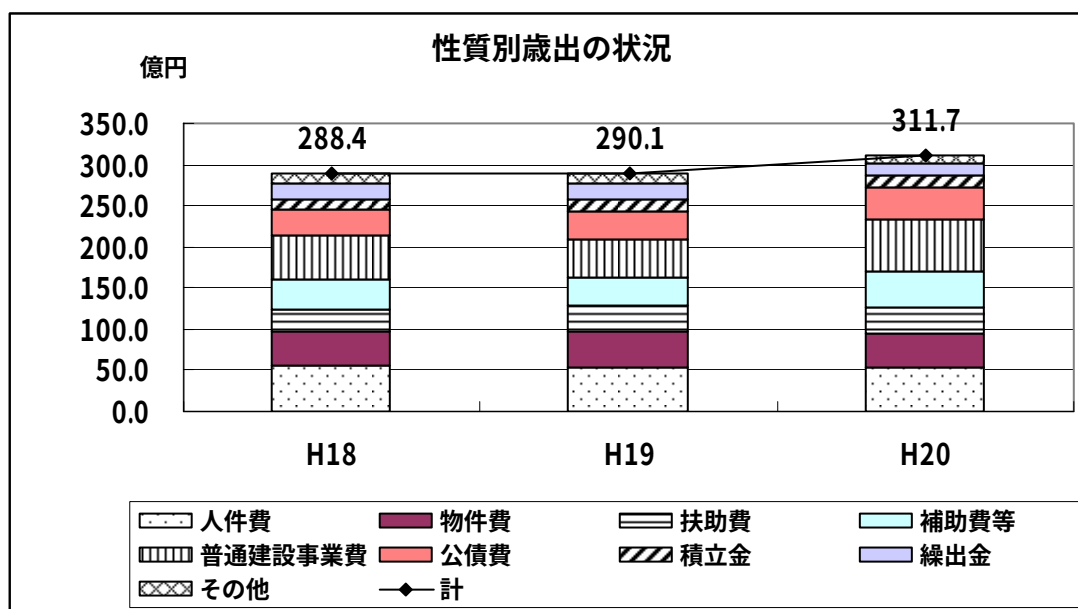


また、目的別歳出の支出構造を平成 19 年度ベースで類似団体と比較すると、本市においては、総務費、教育費の割合が高い傾向を示しています。これは、地域振興基金積立金、小中学校施設耐震改修などによるものです。

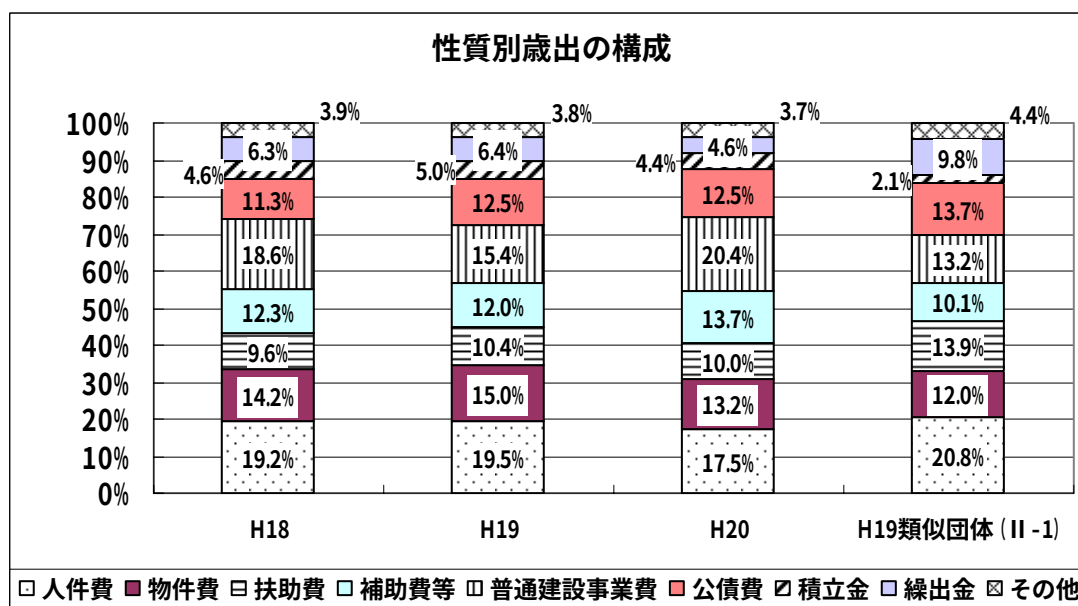


(7) 性質別歳出の状況

定員適正化計画の推進に伴う職員削減により人件費は減少傾向にありますが、小中学校施設・庁舎の耐震改修、新図書館の整備などにより普通建設事業費、公債費は増加しています。

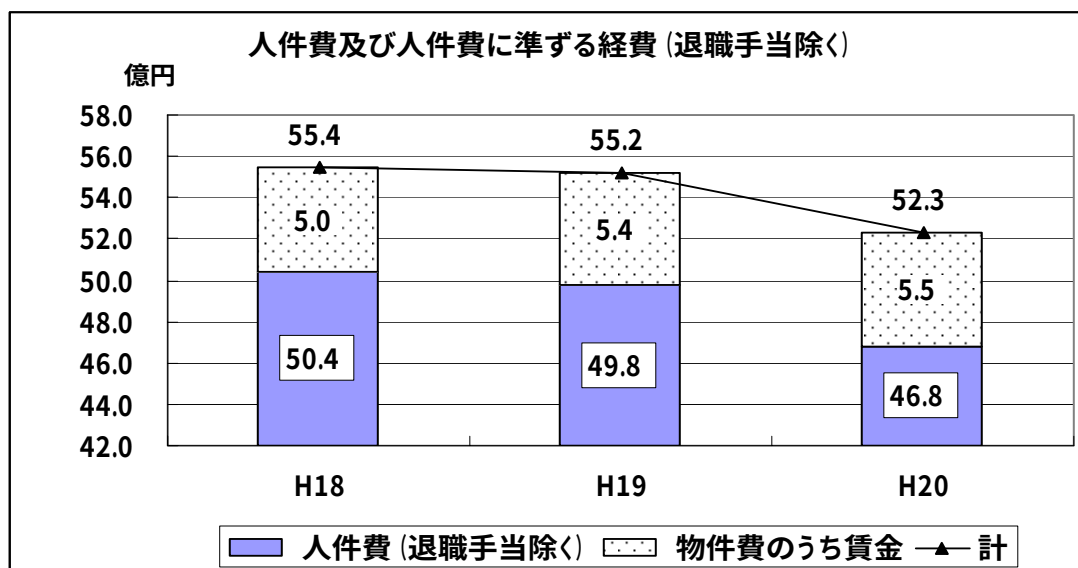


また、性質別歳出の支出構造を平成19年度ベースで類似団体と比較すると、本市においては、人件費、補助費、公債費の割合が低い傾向を示している一方で、物件費、補助費等、普通建設事業費の割合が高い傾向を示しています。



(8) 人件費の状況

退職手当を除いた人件費については、定員適正化計画の推進による職員削減により減少しています。一方で嘱託職員、臨時職員に要する経費は増加していますが、全体としては減少しています。



【参考：職員数の状況】

	H18	H19	H20	H21	H22
一般職員	717	701	681	663	631
退職者	19	27	31	40	
採用者	3	7	13	8	
調整者	▲ 16	▲ 20	▲ 18	▲ 32	

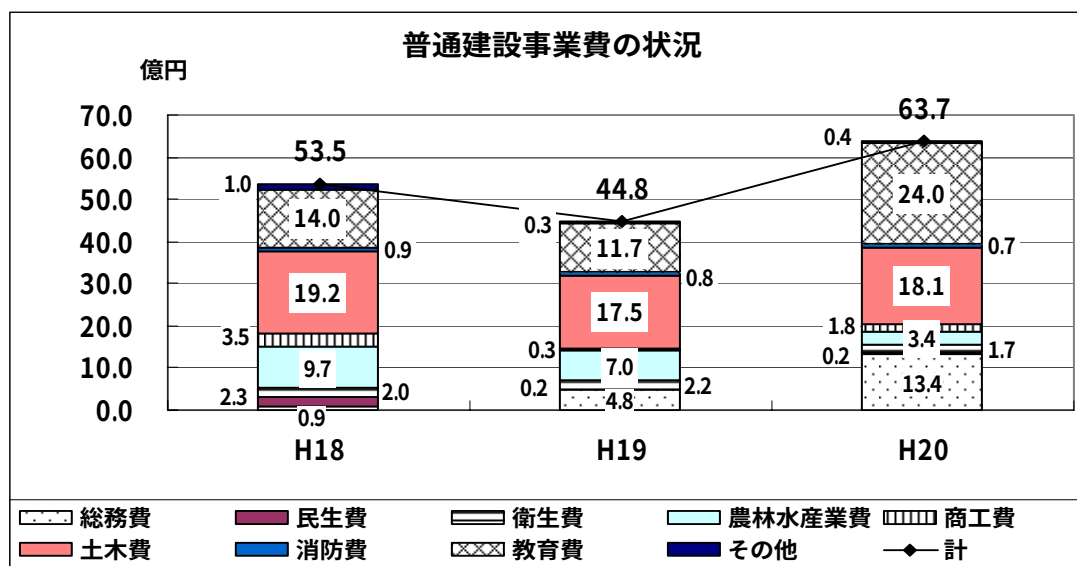
＊H21、22の数値は見込みであり、採用者数には任用替した職員も含んでいる。

【参考：性質別歳出とは】

項 目	説 明
人 件 費	職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費
物 件 費	物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、委託料等）
扶 助 費	社会福祉や老人・児童福祉など安定した社会生活の保障に要する経費
補 助 費 等	各種団体に対する負担金補助及び交付金等に要する経費
普通建設事業費	道路、学校、庁舎等公共用又は公用の新增設等の建設事業に要する経費
公 債 費	市が借り入れた地方債の元利償還金の支払いに要する経費
積 立 金	基金等の積立に要する経費
繰 出 金	一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費

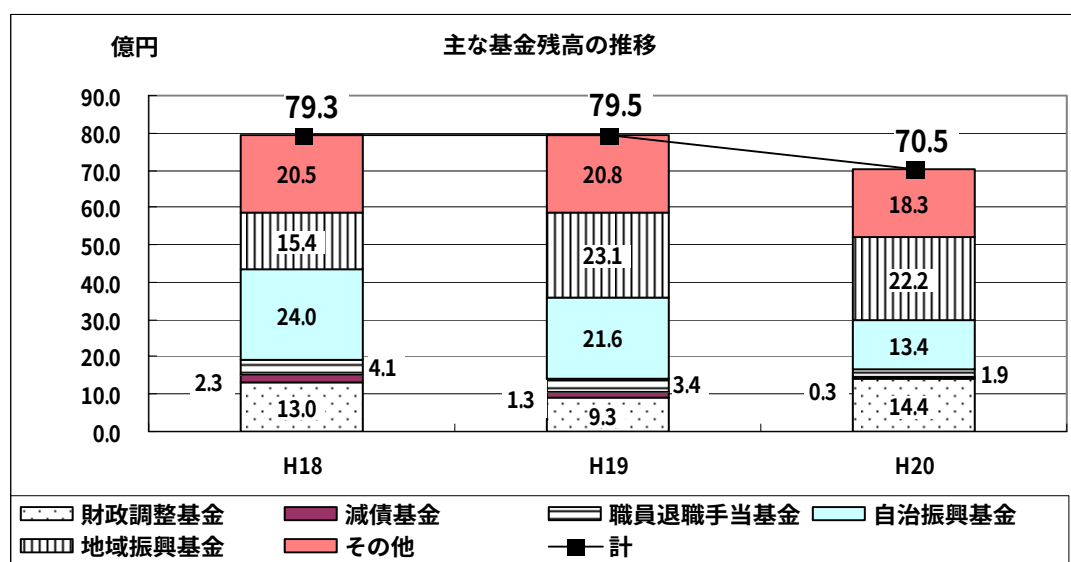
(9) 普通建設事業費の状況

投資的経費である普通建設事業費は、平成 20 年度に大幅な増加となりました。土木費ではほぼ横ばいですが、庁舎の耐震改修、小中学校施設の耐震改修・新図書館の整備などにより総務費、教育費で増加しました。



(10) 基金残高の状況

積立型基金残高は、減少傾向にあります。平成 20 年度は自治振興基金から財政調整基金⁹に 7 億円を積み替えたためにそれぞれ増減しています。

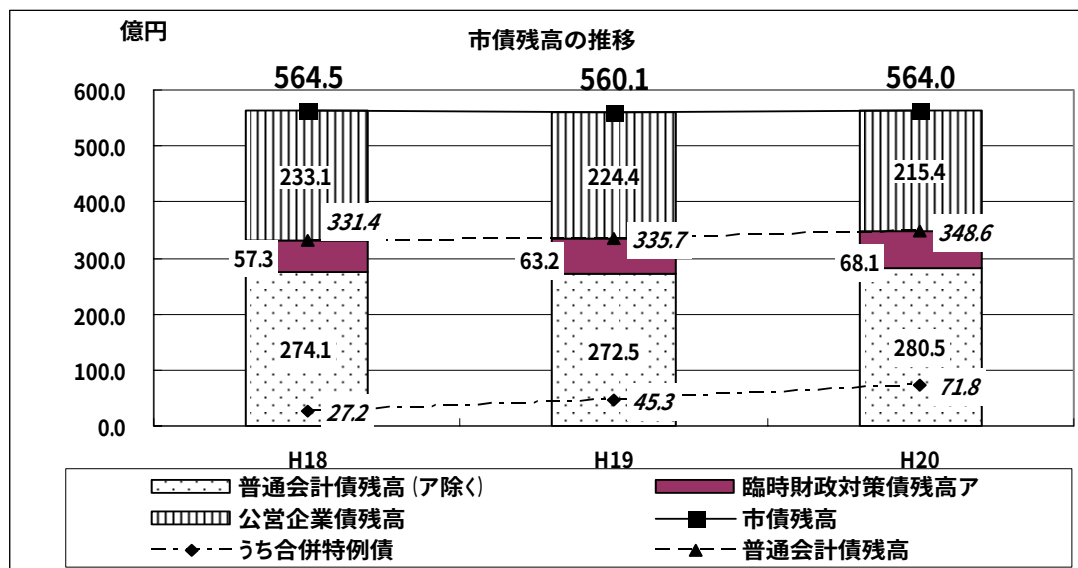


⁹財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金。本市では、決算剰余金の 1/2 以上の額をこの基金に積み立てることとしている。

(11) 市債残高の状況

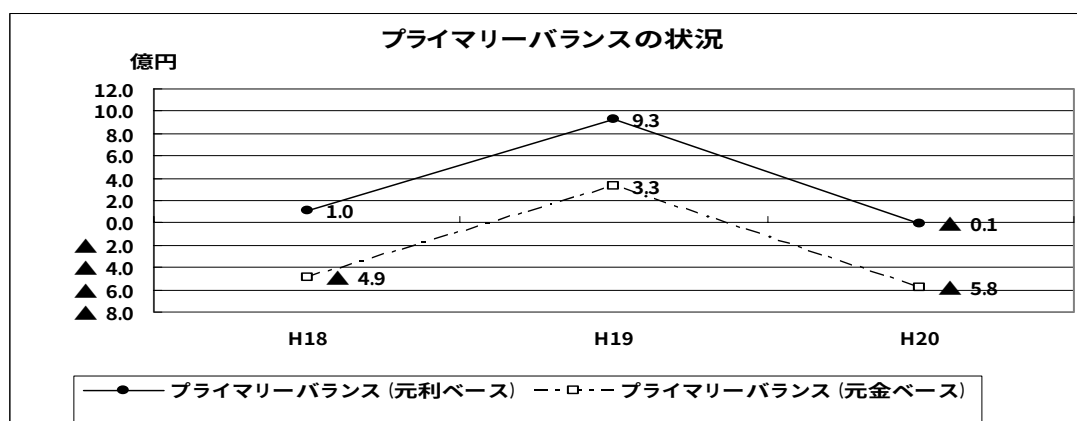
市債全体では、概ね横ばい状況となっています。

普通建設事業費の増加や臨時財政対策債¹⁰の増加に伴い、普通会計債の残高は増加しています。



(12) 普通会計のプライマリーバランス¹¹の状況

元利償還ベースでは、平成 20 年度に赤字となりました。これは普通建設事業費の大幅増に伴うものです。市債残高を減少させていくためには、元金償還ベースでの黒字化が必要です。



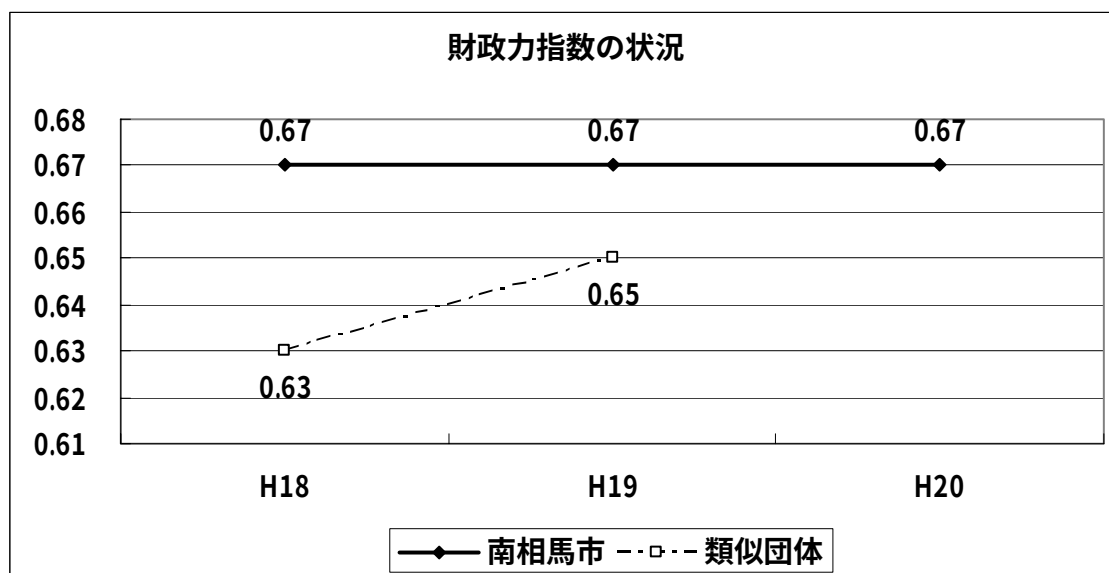
¹⁰ 臨時財政対策債・・・普通交付税の代替措置として発行する市債であり、返済費用については、国が全額負担する。

¹¹ プライマリーバランス・・・市債の借入額と償還額とを比較した基礎的財政収支である。本市では臨時財政対策債の影響を考慮し、元利償還及び元金償還の双方で捉えている。

3 財政指標による財政状況

(1) 財政力指数¹²

財政力指数は横ばいで推移しています。類似団体と比較しても財政力は高い状況です。

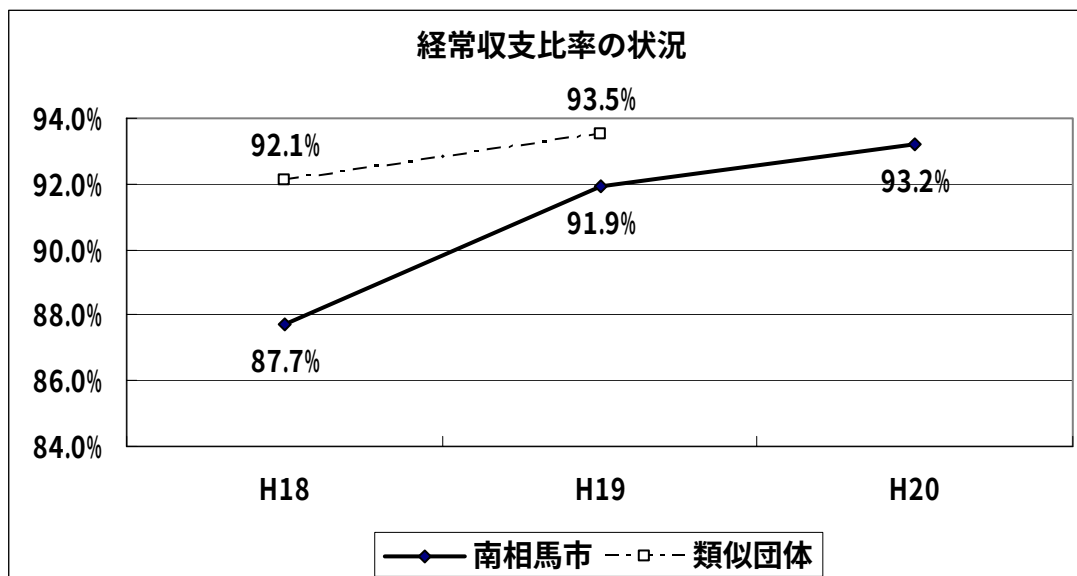


(2) 経常収支比率

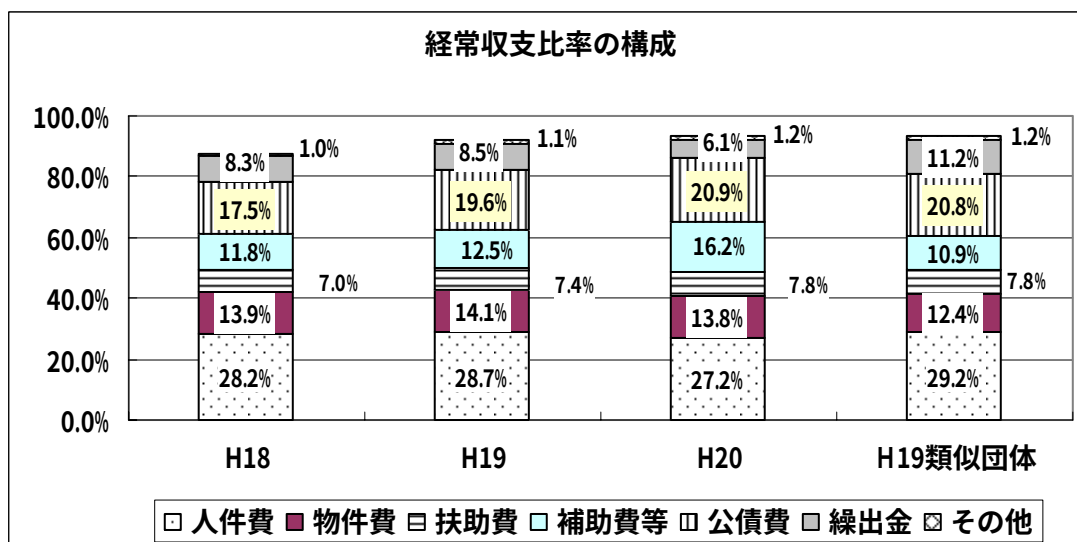
経常収支比率は上昇し、類似団体と同等となりました。これは定員適正化計画の推進による職員削減により人件費で減少しているものの、扶助費、補助費等、公債費で増加しているためです。

平成20年度については、補助費等では老人医療制度から後期高齢者医療制度への制度変更、下水道事業負担金の増加により、公債費では合併特別債の償還増加に伴い増加しました。

¹² 財政力指数・・・自治体の財政力の強弱を表す指標で、1に近づき1を超えるほど財源に余裕がある。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値である。

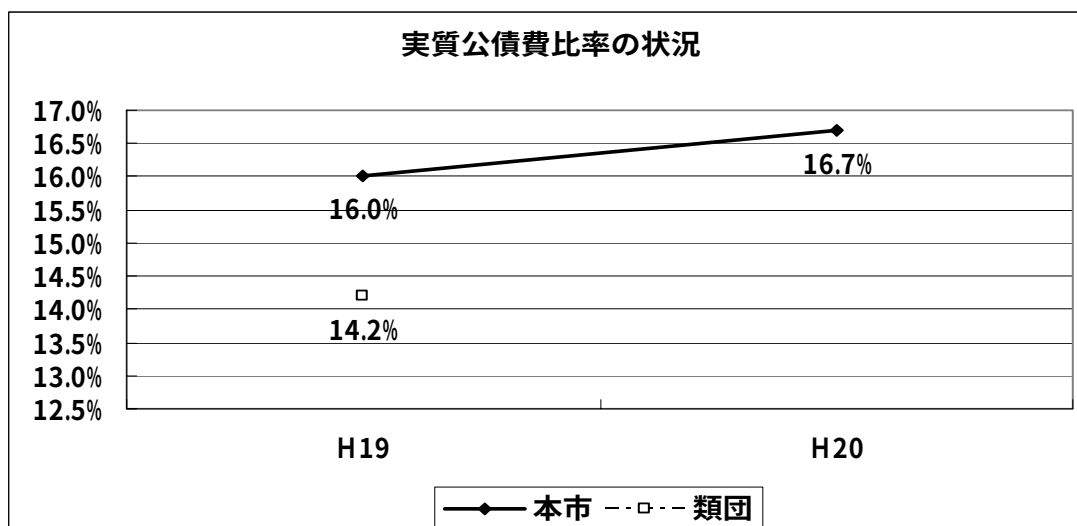


経常収支比率の構成を類似団体と比較すると、人件費では定員適正化計画の推進により、繰出金では下水道事業の公営企業会計方式導入により類似団体より低く、補助費では病院事業の実施等により、公債費では小中学校施設の耐震改修等必要な事業の実施により高くなっています。



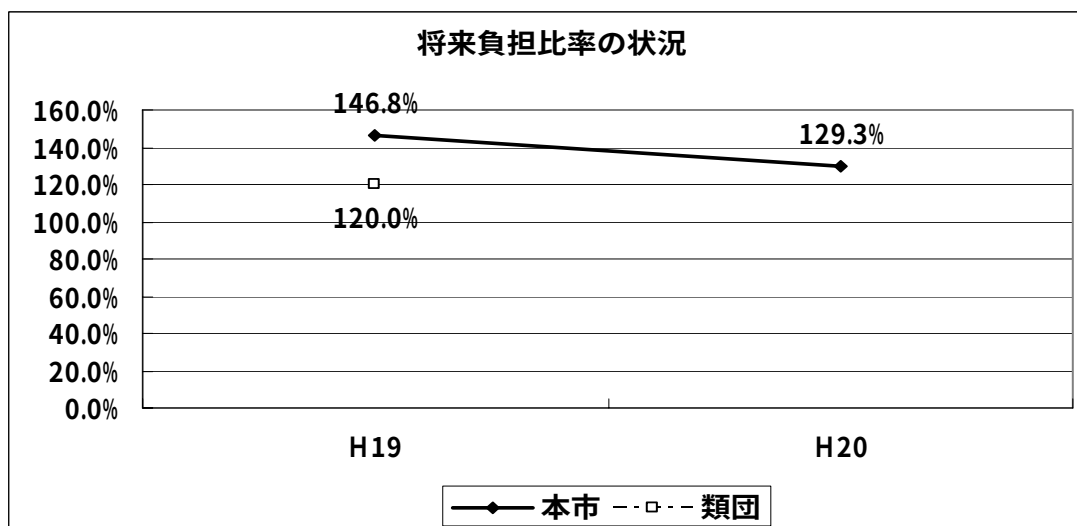
(3) 実質公債費比率¹³（財政健全化判断比率）

実質公債費比率は上昇しました。類似団体と比較すると高い状況です。
平成20年度（H18～20の平均値）は、合併特例債などの市債償還額が増加したことにより0.7ポイント上昇しました。



(4) 将来負担比率¹⁴（財政健全化判断比率）

将来負担比率は低下しました。類似団体と比較すると高い状況です。
平成20年度は、充当可能基金の考え方を見直したことにより、17.5ポイント低下しました。



¹³ 実質公債費比率・・・財政健全化判断比率の1つで、収入に対する実質的な市債償還額の割合を表し、低いほど負担が少ない。

¹⁴ 将来負担比率・・・財政健全化判断比率の1つで、市の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の割合を表し、低いほど負担が少ない。

4 新地方公会計制度に基づく財務書類

(1) はじめに

① 新地方公会計制度の概要

当市では、これまで総務省の指針により企業会計的手法（発生主義）を導入し、普通会計ベースでの「貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書」（総務省方式）の作成・公表に取り組んできました。

しかし、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」によって、資産・債務改革にあたり“公会計の整備推進”を活用することが地方公共団体に求められることとなりました。

そのため、資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とし、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成 18 年 8 月総務省事務次官通知）により、地方公共団体は、平成 20 年度決算を平成 21 年度までに、普通会計ベース及び公営企業や第三セクターなどを含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

財務書類 4 表	内 容
貸借対照表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」－「負債」＝「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の 1 年間の動きを示すもの

② 新地方公会計制度の意義

ア 「発生主義」「複式簿記」の導入により、現行の予算・決算書類（「現金主義」「単式簿記」）では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）やストック（資産）の把握

- イ 将来の市民負担に対する正確な認識と計画的な対応の促進
- ウ 連結財務書類の作成による公営企業や公社・第三セクターなどを含めた資産・債務の把握と本市への影響度
- エ コスト分析と政策評価への活用
- オ 資産台帳の段階的な整備による資産・債務改革の促進
- カ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律と併せた財政健全化に向けた具体的な施策の取組

③ 財務書類の作成方式

ア 基準モデル

開始貸借対照表を作成するにあたり、原則としてすべての資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

イ 総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」）

これまでの「総務省方式」（以下、「旧モデル」）の作成方法を継承し、導入段階での過大な負担を避けることができるモデルです。固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（以下、「決算統計」）の数値を活用して財務書類を作成することを当面の間認められており、段階的に固定資産を再調達価額などによる公正価値評価を行うこととされています。

当市は、「改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算の財務書類を作成しました。

④ 財務書類の作成基準

ア 一年基準

負債の部における流動・固定の区分については、原則として一年基準を採用しています。

一年基準とは、貸借対照表日の翌日から起算して、1 年以内に支払の期限が到来するものは「流動負債」とし、支払の期限が 1 年を超えて到来するものは「固定負債」となります。

イ 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職をした場合に必要となる退職手当の支給額を全額計上しています。

ウ 賞与引当金

平成 21 年度 6 月支給の期末・勤勉手当のうち、平成 20 年度中の勤

務状況により支給すべき額が発生した分を引当金として計上しています。

具体的には、6月分期末・勤勉手当の算定対象期間である平成20年12月から平成21年5月までのうち、平成20年度中の4か月分を引当の対象として積算しています。

エ 減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、資産種別ごとに総務省報告書に示された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。

耐用年数は、右記の「有形固定資産の耐用年数表」のとおりとなっています。

【有形固定資産の耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路 *	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全 *	30
衛生費	25	港湾 *	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路 *	48
造林	25	都市下水路	20
林道 *	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全 *	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

*印：総務省モデル（旧モデル）との耐用年数変更箇所

⑤ 総務省方式（旧モデル）からの主な変更点

平成19年度決算まで公表していた総務省方式に基づいた「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」と平成20年度決算で公表する改訂モデルに基づいた「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」とでは、主に次の点が変更となっています。

ア 貸借対照表

- ・公共資産のうち、「売却可能資産」を時価評価で計上
- ・公共資産の耐用年数や償却開始年度の変更
- ・投資及び出資金の時価評価（「投資損失引当金」の計上など）
- ・貸付金、未収金の「回収不能見込額」の計上
- ・「賞与引当金」の計上

イ 行政コスト計算書

- ・経常収益の受益者負担を「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」に限定
- ・「減価償却費」の算定方法（耐用年数・償却開始年度）の変更
- ・「賞与引当金繰入額」の計上

(2) 普通会計に係る財務書類

① 普通会計財務書類の作成基準

ア 対象年度

平成 20 年度を対象とし、平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

イ 基礎数値

昭和 44 年度から平成 20 年度までの決算統計及び平成 20 年度決算書などにおける数値を使用しています。

ウ 公共資産の評価方法

- ・ 作成初年度となる平成 20 年度では、公共資産のうち売却可能資産のみ時価評価を行い、有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 20 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

なお、資産評価の基準は、総務省報告書において公正価値評価によることとされていますが、「改訂モデル」において認められた資産評価の段階的整備により今後計上・精緻化していきます。

- ・ 他団体（国・県・民間など）に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については、欄外に注記しています。（35 ページ参照）

② 平成 20 年度決算 財務書類 4 表（普通会計）

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

ア 「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の資金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている資金の増減明細ということになります。

イ 「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

ウ 「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1 年間にかかった経常行政コスト総額が

ら受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書	
〔 自 平成20年4月 1日 〕	
〔 至 平成21年3月31日 〕	
(1 年間の資金＝現金の流れ)	

期首歳計現金の残高	8億円
+	
当年度歳計現金増減額	14億円
〔 1 経常的収支 77億円 〕	
〔 2 公共資産整備収支 △12億円 〕	
〔 3 投資・財務的収支 △51億円 〕	
=	
期末歳計現金の残高	22億円

行政コスト計算書	
〔 自 平成20年4月 1日 〕	
〔 至 平成21年3月31日 〕	
(1 年間に要した行政サービスのコスト)	

経常行政コスト	237億円
〔 1 人にかかるコスト 58億円 〕	
〔 2 物にかかるコスト 82億円 〕	
〔 3 移転支出的なコスト 91億円 〕	
〔 4 その他のコスト 6億円 〕	
-	
経常収益	7億円
(使用料などの受益者負担)	
=	
純経常行政コスト	230億円

貸借対照表	
(平成21年3月31日現在)	
(資産の状況とその財源)	

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,277億円	1 固定負債	381億円
(道路、学校、庁舎など)		(22年度以降支払予定の地方債など)	
債務返済の財源等		2 流動負債	41億円
2 投資等	97億円	(21年度に支払予定の地方債など)	
(出資金、基金、長期延滞債権など)		負債合計	422億円
3 流動資産	39億円	〔純資産の部〕	
うち歳計現金 22億円		これまでの世代の負担	
(現金・預金、未収金など)		純資産合計	991億円
資産合計	1,413億円	負債純資産合計	1,413億円

純資産変動計算書	
〔 自 平成20年4月 1日 〕	
〔 至 平成21年3月31日 〕	
(1 年間の純資産の動き)	

期首純資産残高	977億円
-	
純経常行政コスト	230億円
+	
一般財源、補助金等受入	243億円
+	
臨時損益など	1億円
=	
期末純資産残高	991億円

1年間の
純資産増加額
+14億円

③ 平成 20 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 20 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

ア 市民 1 人当たりの資産	196 万 2 千円
イ 市民 1 人当たりの負債	58 万 7 千円
ウ 市民 1 人当たりの純経常行政コスト	32 万円

※平成 21 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 71,999 人

(2-1) 普通会計に係る財務書類の分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

【算出方法】

ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

イ 社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

ア 当市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率（普通会計）

77.6%（※平均的な値：50%～90%の間）

イ 当市の社会資本形成の将来世代負担比率（普通会計）

27.3%（※平均的な値：15%～40%の間）

（単位：千円・倍）

	普通会計	全会計	連結	普通会計・連結倍率
公共資産合計	127,738,903	183,047,203	183,669,911	1.44
純資産合計	99,074,108	133,892,883	133,991,513	1.35
地方債残高	34,864,510	56,405,154	56,430,689	1.62
過去及び現世代負担比率	77.6%	73.1%	73.0%	
将来世代負担比率	27.3%	30.8%	30.7%	

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入総額

・ 当市の歳入額対資産比率（普通会計）

4.22（※平均的な値：3.0 から 7.0 の間）

(単位：千円・倍)

	普通会計	全会計	連結	普通会計 ・連結倍率
資産合計	141,302,654	200,699,444	201,770,501	1.43
歳入合計	33,448,978	56,640,732	63,411,555	1.90
歳入額対資産比率	4.22	3.54	3.18	

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

【算出方法】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額) × 100

- ・ 当市の資産老朽化比率（普通会計）

40.9%（※平均的な値：35%～50%の間）

(単位：千円・倍)

	普通会計	全会計	連結	普通会計 ・連結倍率
有形固定資産合計	127,678,013	182,947,119	183,569,827	1.44
土地	30,176,440	32,168,023	32,191,027	1.07
減価償却累計額	67,465,562	81,570,432	82,215,884	1.22
資産老朽化比率	40.9%	35.1%	35.2%	

④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

【算出方法】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

- ・ 当市の受益者負担比率（普通会計）

3.0%（※平均的な値：2%～8%の間）

(単位：千円・倍)

	普通会計	全会計	連結	普通会計 ・連結倍率
経常収益	717,992	13,606,075	17,296,074	24.09
経常行政コスト合計	23,749,057	40,615,639	46,850,377	1.97
受益者負担比率	3.0%	33.5%	36.9%	

⑤ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

【算出方法】 経常行政コスト÷公共資産×100

- ・ 当市の行政コスト対公共資産比率（普通会計）

18.6%（※平均的な値：10%～30%の間）

（単位：千円・倍）

	普通会計	全会計	連結	普通会計 ・連結倍率
経常行政コスト	23,749,057	40,615,639	46,850,377	1.97
公共資産	127,678,013	182,947,119	183,569,827	1.44
行政コスト対公共資産比率	18.6%	22.2%	25.5%	

⑥ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

【算出方法】

純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等））
×100

- ・ 当市の行政コスト対税収等比率（普通会計）

97.8%（※平均的な値：90%～110%の間）

（単位：千円・倍）

	普通会計	全会計	連結	普通会計 ・連結倍率
純経常行政コスト	23,031,065	27,009,564	29,554,303	1.28
一般財源	19,086,920	19,077,016	19,104,043	1.00
補助金等受入（その他一財）	4,474,077	9,251,835	12,031,353	2.69
行政コスト対税収等比率	97.8%	95.3%	94.9%	

⑦ 地方債の償還可能年数

当市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るもの。

【算出方法】

地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

- ・ 当市の地方債の償還可能年数（普通会計）

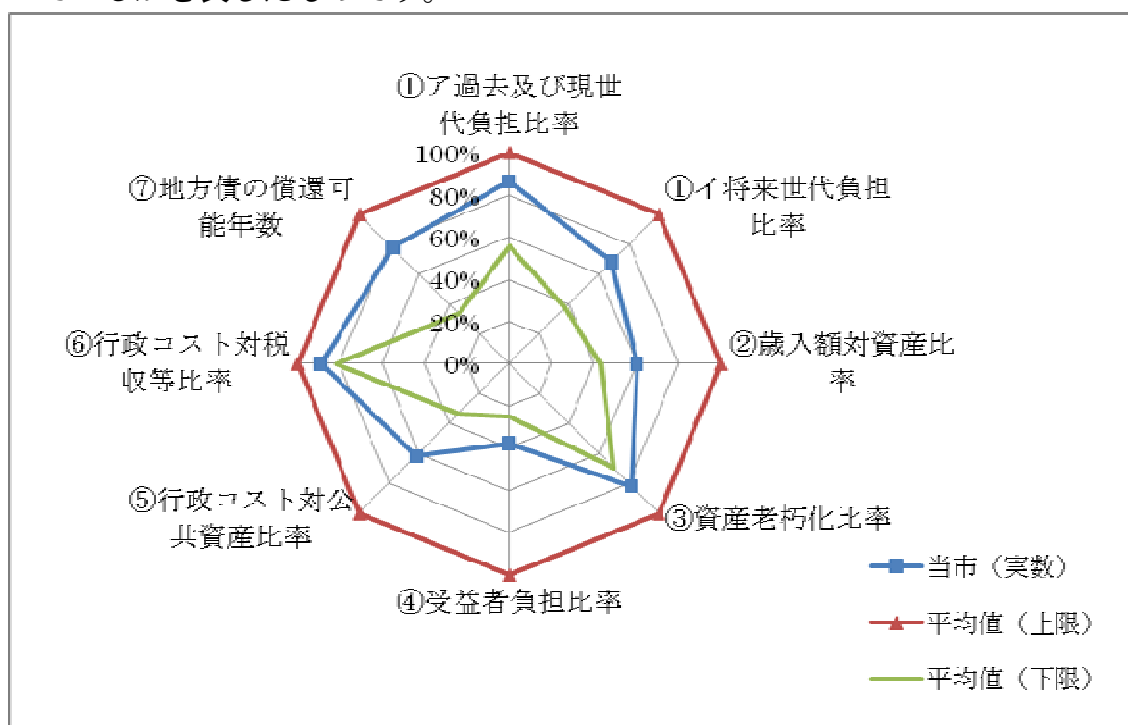
7年（※平均的な値：3年～9年の間）

（単位：千円・倍）

	普通会計	全会計	連結	普通会計・連結倍率
地方債残高	34,864,510	56,405,154	56,430,689	1.62
経常的収支額①	7,762,125	8,148,105	8,518,743	1.10
a地方債発行額	957,900	957,900	957,900	1.00
b基金取崩額	1,945,724	1,114,196	1,141,487	0.59
①-a-b	4,858,501	6,076,009	6,419,356	1.32
地方債の償還可能年数	7	9	9	

（２－２）平均値（上限）を 100%とした場合の各分析指標

次のグラフは、平均的な値と比較して当市の値が、どの程度の比率を示しているかを表したものです。



(2-3) 市民1人あたりの貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、当市が市民サービスを提供するため保有している財産（左側の資産）と、その保有資産をどのような財源（右側の負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表

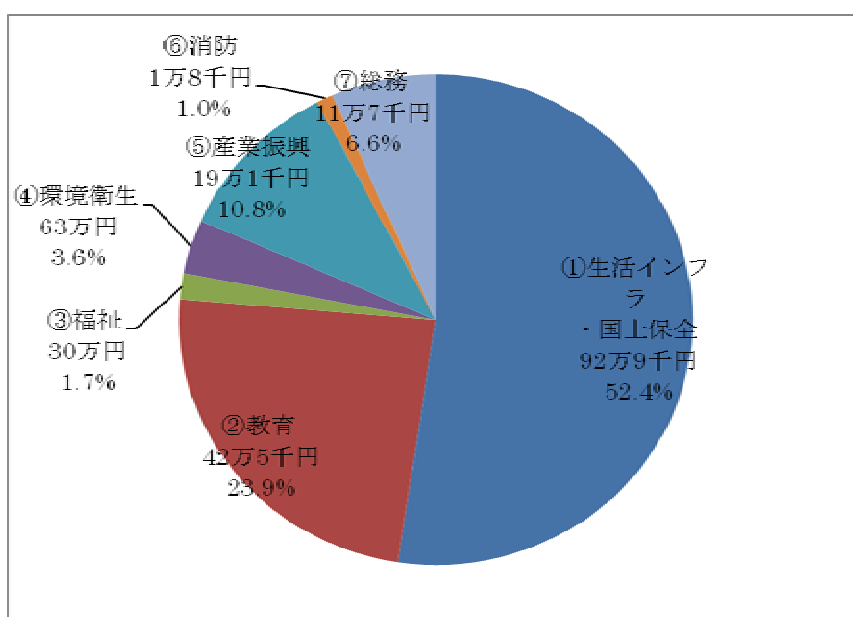
（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

[資産の部]		[負債の部]	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産 （道路、学校、庁舎など）	177万4千円	1 固定負債 （22年度以降支払予定の地方債償還元金など）	52万9千円
債務返済の財源等		2 流動負債 （21年度に支払予定の地方債償還元金など）	5万8千円
2 投資等 （出資金、基金、長期延滞債権など）	13万4千円	負債合計	58万7千円
3 流動資産 （現金・預金、未収金など）	5万4千円	[純資産の部]	
		これまでの世代の負担	
		1 公共資産等整備国県補助金等	24万7千円
		2 公共資産等整備一般財源等	132万3千円
		3 その他一般財源等	△19万6千円
		4 資産評価差額	1千円
		純資産合計	137万5千円
資産合計	196万2千円	負債・純資産合計	196万2千円

（平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 71,999人）

①! 市民1人あたりの有形固定資産の行政分野別割合（平成20年度）



一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、産業振興（主に農林水産業費）が次いで高い比率を占めています。

分 類	予算の区分	内 容
①生活インフラ・国土保全	土木費	道路、公園、市営住宅など
②教育	教育費	小中学校、幼稚園、生涯学習センター、図書館など
③福祉	民生費	高齢者、障がい者、保育園、生活保護など
④環境衛生	衛生費	クリーンセンター、斎場、墓地、健康相談、予防接種など
⑤産業振興	労働費、商工費 農林水産業費	労政、農林水産業、観光、商工など
⑥消防	消防費	消防施設、消防団など
⑦総務	総務費	庁舎、税務、戸籍、選挙など

② 貸借対照表から分かること

ア 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、道路や公園の整備など「生活インフラ・国土保全」が 52.4%を占めており、社会資本の半分以上が生活のための基盤整備であることが分かります。ついで、小学校や中学校などの「教育」が 23.9%、農林水産などの「産業振興」が 10.8%となっています。

イ 資産の部

- ・公共資産は 177 万 4 千円で、資産の 90.4%を占めています。
- ・投資等は 13 万 4 千円で、資産の 6.8%を占めています。
- ・流動資産は 5 万 4 千円で、資産の 2.8%を占めています。

ウ 負債の部

- ・固定負債のうち地方債と流動負債のうち翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は 48 万 4 千円で、負債の 82.4%を占めています。

エ 純資産の部

- ・公共資産等整備国県補助金等は 24 万 7 千円で純資産の 17.9%、公共資産等整備一般財源等は 132 万 3 千円で純資産の 96.2%を占めています。
- ・その他一般財源等は、将来の財源として自由に活用できる純資産を示していますが、これが△19 万 6 千円となっています。これは、資産形成を伴わない負債項目である臨時財政対策債の残高や退職手当引当金などの引当金が、流動資産など将来自由に使える財源の残高を上回って、将来の一般財源をいわば先食いし、翌年度以降の財源のうち 19 万 6 千円は既に拘束されている状態を意味しています。

(2-4) 市民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動の中で、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付など）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料など）とを対比して示したものです。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト a	33万円	
1 人にかかるコスト	7万9千円	24.0%
2 物にかかるコスト	11万5千円	34.7%
3 移転支出的なコスト	12万7千円	38.4%
4 その他のコスト	9千円	2.9%

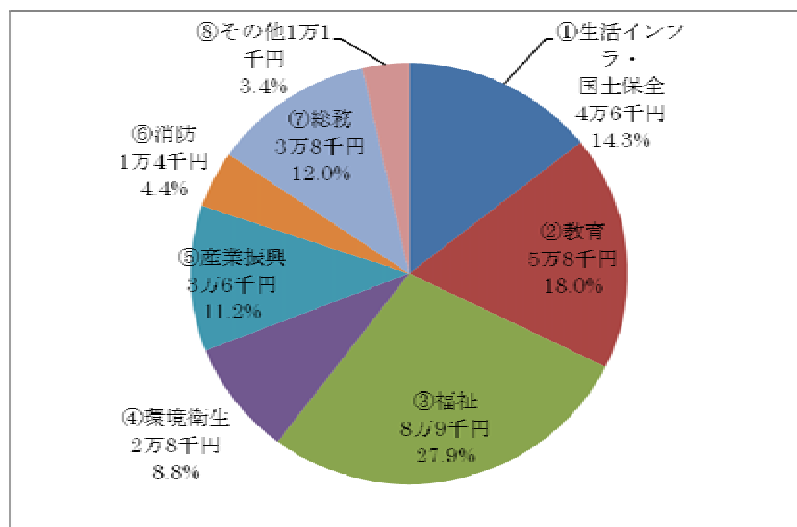
【経常収益】

経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1万円	
1 使用料・手数料 b	8千円	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2千円	
d / a	3.02%	

(差引) 純経常行政コスト a - d	32万円	
------------------------	------	--

(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口71,999人)

・ 市民1人あたりの行政分野別純経常行政コスト



（２－５）市民１人あたりの純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の“純資産の部”の計上値が１年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、１年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

（単位：千円）

純資産合計	
期首純資産残高	135万6千円
純経常行政コスト	△32万円
一般財源	26万5千円
補助金等受入	7万3千円
臨時損益	
資産評価替えによる変動額	1千円
期末純資産残高	137万5千円

**1年間の純資産増加額
+1万9千円**

（平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 71,999 人）

項 目		内 容
期 首		平成19年度末の純資産の残高
1 年 間 の 変 動 額	純経常行政コスト	行政コスト計算書からの算出値を負数にしたもの
	一般財源	地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源
	補助金等受入	国や県からの補助金
	臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益
	資産評価替えによる変動額	投資・出資金と売却可能資産の再取得価格による評価差額
期 末		平成20年度末の純資産の残高

(2-6) 市民1人あたりの資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の収入と支出の情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
支出合計	26万3千円
収入合計	37万1千円
経常的収支額	10万8千円

2 公共資産整備収支の部	
支出合計	8万5千円
収入合計	6万8千円
公共資産整備収支額	△1万7千円

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	8万5千円
収入合計	1万4千円
投資・財務的収支額	△7万1千円

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	2万円
期首歳計現金残高	1万2千円
期末歳計現金残高	3万2千円

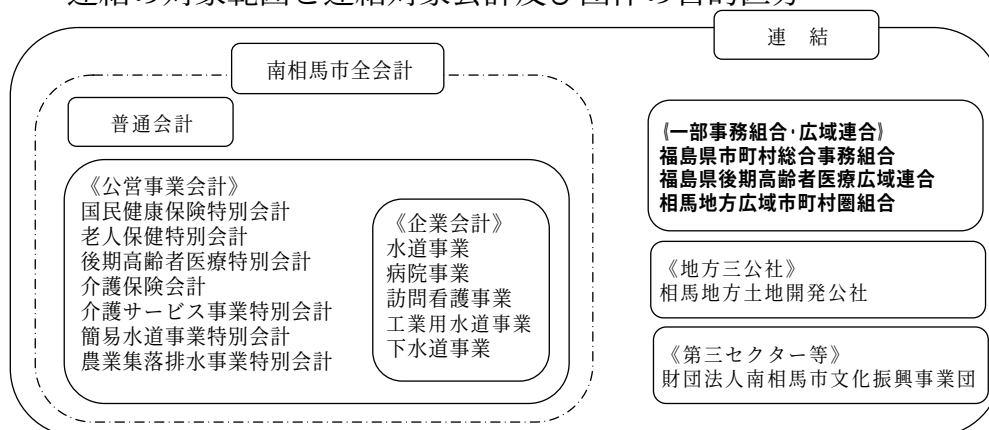
(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口71,999人)

(3) 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計とその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく“総務省方式改訂モデル”により、普通会計、公営事業会計や市が一定割合以上の出資している外郭団体等を含めた方式で作成しています。

・ 連結の対象範囲と連結対象会計及び団体の目的区分



		① 生活インフラ・国土保全	② 教育	③ 福祉	④ 環境衛生	⑤ 産業振興	⑥ 消防	⑦ 総務	⑧ 議会
普通会計		○	○	○	○	○	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険特別会計			○					
	老人保健特別会計			○					
	後期高齢者医療特別会計			○					
	介護保険会計			○					
	介護サービス事業特別会計			○					
	簡易水道事業特別会計				○				
	農業集落排水事業特別会計					○			
	企業会計				○				
	水道事業会計				○				
	病院事業会計				○				
	訪問看護事業会計			○					
	工業用水道事業会計					○			
	下水道事業会計	○							
一部事務組合・広域連合	福島県市町村総合事務組合						○	○	
	福島県後期高齢者医療広域連合			○				○	○
	相馬地方広域市町村圏組合				○		○	○	○
地方三公社	相馬地方土地開発公社					○			
第三セクター等	財団法人南相馬市文化振興事業団		○						

※ 財産区は、市に財産を帰属されない経緯から設けられた制度であるため連結対象外となります。当市では、太田財産区特別会計が該当します。

(3-1) 市民1人あたりの連結貸借対照表

連結貸借対照表

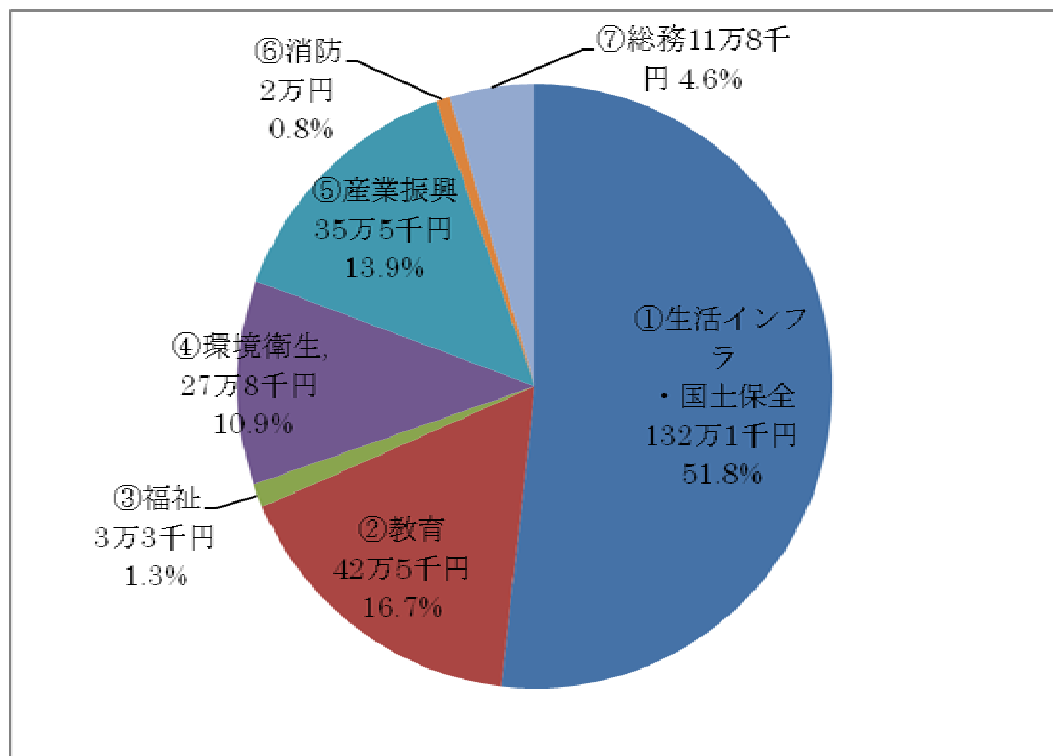
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]		[負債の部]	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産 (道路、学校、庁舎など)	255万1千円	1 固定負債 (22年度以降支払予定の地方債償還元金など)	84万3千円
債務返済の財源等		2 流動負債 (21年度に支払予定の地方債償還元金など)	9万8千円
2 投資等 (出資金、基金、長期延滞債権など)	13万3千円	負債合計	94万1千円
3 流動資産 (現金・預金、未収金など)	11万7千円	[純資産の部]	
4 繰延資産	1千円	これまでの世代の負担	
資産合計	280万2千円	純資産合計	186万1千円
		負債・純資産合計	280万2千円

(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 71,999人)

・ 連結 有形固定資産の行政分野別割合 (平成20年度)



(3-2) 市民1人あたりの連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト a	65万円	
1 人にかかるコスト	12万6千円	19.5%
2 物にかかるコスト	17万4千円	26.7%
3 移転支出的なコスト	32万8千円	50.3%
4 その他のコスト	2万2千円	3.5%
(構 成 比 率)		

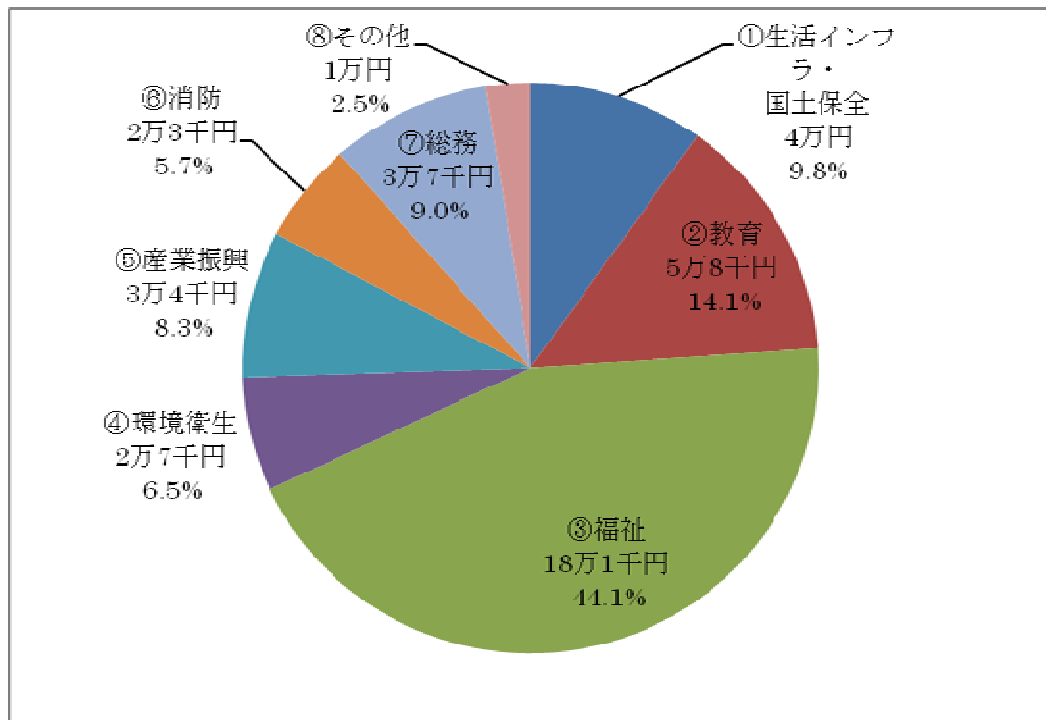
【経常収益】

経 常 収 益 合 計 b	24万円	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	8千円	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	10万6千円	
3 保 険 料	4万3千円	
4 事 業 収 益	8万1千円	
5 その他特定行政サービス収入	2千円	
6 他 会 計 補 助 金 等		
b/a	3.02%	

(差引) 純経常行政コスト a - d	41万円	
------------------------	------	--

(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口71,999人)

・ 市民1人あたりの連結行政分野別純経常行政コスト



(3-3) 市民1人あたりの連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	184万4千円	1年間の純資産増加額 +1万7千円
純経常行政コスト	△41万円	
一般財源	26万5千円	
補助金等受入	17万8千円	
臨時損益		
出資の受入・新規設立	7万4千円	
資産評価替えによる変動額	1千円	
無償受贈資産受入		
その他	△9万1千円	
期末純資産残高	186万1千円	

(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 71,999人)

(3-4) 市民1人あたりの連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
支出合計	57万円
収入合計	68万8千円
経常的収支額	11万8千円

2 公共資産整備収支の部	
支出合計	10万8千円
収入合計	8万7千円
公共資産整備収支額	△2万1千円

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	10万1千円
収入合計	3万2千円
投資・財務的収支額	△6万9千円

翌年度繰上充用金増減額	△1千円
当年度資金増減額	2万8千円
期首資金残高	7万3千円
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	10万円

#

普通会計

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	4,546,746	19.1%	453,941	1,055,431	758,837	435,571	475,714	70,403	1,077,620	219,229			
	(2) 退職手当引当金繰入等	871,048	3.7%	65,914	200,351	156,022	90,029	96,021	5,743	246,403	10,565			
	(3) 賞与引当金繰入額	290,647	1.2%	19,764	62,584	47,130	27,052	29,495	4,373	86,633	13,616			
	小 計	5,708,441	24.0%	539,619	1,318,366	961,989	552,653	601,230	80,519	1,410,656	243,409			
2	(1) 物件費	4,120,871	17.4%	142,909	1,881,462	261,753	639,273	217,712	88,920	873,487	15,247			108
	(2) 維持補修費	243,385	1.0%	128,929	25,008	8,756	20,816	46,703	7,986	5,187				
	(3) 減価償却費	3,867,206	16.3%	1,706,780	772,782	106,509	375,298	682,031	35,626	188,180				
	小 計	8,231,462	34.7%	1,978,618	2,679,252	377,018	1,035,387	946,446	132,532	1,066,854	15,247			108
3	(1) 社会保障給付	3,118,904	13.1%		56,474	3,062,416	14							
	(2) 補助金等	3,092,820	13.0%	19,263	176,591	949,305	62,199	781,296	781,084	317,881	5,201			
	(3) 他会計等への支出額	2,612,419	11.0%	783,863		1,329,693	412,099	86,764						
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	304,906	1.3%	29,997		2,700	70,764	190,044	11,401					
	小 計	9,129,049	38.4%	833,123	233,065	5,344,114	545,076	1,058,104	792,485	317,881	5,201			
4	(1) 支払利息	589,715	2.5%									589,715		
	(2) 回収不能見込計上額	90,390	0.4%										90,390	
	(3) その他行政コスト													
	小 計	680,105	2.9%									589,715	90,390	
経 常 行 政 コ ス ト a		23,749,057		3,351,360	4,230,683	6,683,121	2,133,116	2,605,780	1,005,536	2,795,391	263,857	589,715	90,390	108
(構 成 比 率)				14.1%	17.8%	28.1%	9.0%	11.0%	4.2%	11.8%	1.1%	2.5%	0.4%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	547,763		63,901	68,819	145,574	73,932	11,239		36,959		11,383			135,956
2 分担金・負担金・寄附金 c	170,229			6,934	103,147	36,375	17,371		3,130					3,272
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	717,992		63,901	75,753	248,721	110,307	28,610		40,089		11,383			139,228
d / a	3.02%		1.9%	1.8%	3.7%	5.2%	1.1%		1.4%		1.9%			
(差引) 純経常行政コスト a - d	23,031,065		3,287,459	4,154,930	6,434,400	2,022,809	2,577,170	1,005,536	2,755,302	263,857	578,332	90,390	108	△ 139,228

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,670,501	17,792,121	95,172,653	△ 15,340,696	46,423
純経常行政コスト	△ 23,031,065			△ 23,031,065	
一般財源					
地方税	10,063,170			10,063,170	
地方交付税	6,607,764			6,607,764	
その他行政コスト充当財源	2,415,986			2,415,986	
補助金等受入	5,267,190	793,113		4,474,077	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,248			△ 29,248	
公共資産除売却損益	57,806			57,806	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,507,968	△ 1,507,968	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,135,007	△ 1,135,007	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,076,897	2,076,897	
減価償却による財源増		△ 756,077	△ 3,111,129	3,867,206	
地方債償還等に伴う財源振替			2,647,574	△ 2,647,574	
資産評価替えによる変動額	52,004				52,004
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	99,074,108	17,829,157	95,275,176	△ 14,128,652	98,427

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,667,046
物件費	4,120,871
社会保障給付	3,118,904
補助金等	3,084,302
支払利息	589,715
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,074,106
その他支出	272,633
支 出 合 計	18,927,577
地方税	9,955,055
地方交付税	6,607,764
国県補助金等	4,341,074
使用料・手数料	430,156
分担金・負担金・寄附金	167,996
諸収入	787,183
地方債発行額	957,900
基金取崩額	1,945,724
その他収入	1,496,850
収 入 合 計	26,689,702
経 常 的 収 支 額	7,762,125

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,826,733
公共資産整備補助金等支出	304,906
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,139
支 出 合 計	6,143,778
国県補助金等	835,145
地方債発行額	3,668,100
基金取崩額	316,200
その他収入	69,468
収 入 合 計	4,888,913
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,254,865

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,400
貸付金	628,317
基金積立額	1,356,841
定額運用基金への繰出支出	30
他会計等への公債費充当財源繰出支出	756,039
地方債償還額	3,329,764
長期未払金支払支出	24,994
支 出 合 計	6,102,385
国県補助金等	90,971
貸付金回収額	654,527
基金取崩額	0
地方債発行額	1,300
公共資産等売却収入	57,806
その他収入	176,145
収 入 合 計	980,749
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,121,636

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,385,624
期首歳計現金残高	889,614
期末歳計現金残高	2,275,238

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,449千円です。
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	32,559,364	千円
地方債発行額	△ 4,627,300	
財政調整基金等取崩額	△ 831,528	
支出総額	△ 31,173,740	
地方債元利償還額	3,907,206	
財政調整基金等積立額	1,240,441	
基礎的財政収支	38	1,074,443 千円

南相馬市全会計の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	95,094,032	①普通会計地方債	31,683,088
②教育	30,574,039	②公営事業地方債	19,997,661
③福祉	2,350,759	地方債計	51,680,749
④環境衛生	19,602,545	(2) 長期未払金	510,810
⑤産業振興	25,568,363	(3) 引当金	7,528,113
⑥消防	1,312,395	うち退職手当等引当金	7,411,980
⑦総務	8,444,986	うちその他の引当金	116,133
⑧収益事業		(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	59,719,672
有形固定資産計	182,947,119		
(2) 無形固定資産	39,194	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	60,890	(1) 翌年度償還予定地方債	4,724,405
公共資産合計	183,047,203	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	14,762
		(3) 未払金	1,237,880
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	630,280
(1) 投資及び出資金	1,250,148	(5) 賞与引当金	425,675
(2) 貸付金	475,215	(6) その他	53,887
(3) 基金等	6,586,811	流動負債合計	7,086,889
(4) 長期延滞債権	1,406,536		
(5) その他		負 債 合 計	66,806,561
(6) 回収不能見込額	△ 287,367		
投資等合計	9,431,343		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	6,972,177		
(2) 未収金	1,269,007		
(3) 販売用不動産			
(4) その他	36,733		
(5) 回収不能見込額	△ 82,272	純 資 産 合 計	133,892,883
流動資産合計	8,195,645		
4 繰延勘定	25,253		
資 産 合 計	200,699,444	負 債 及 び 純 資 産 合 計	200,699,444

南相馬市全会計の行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	6,831,111	16.8%	544,184	1,055,431	930,943	2,431,122	502,179	70,403	1,077,620	219,229			
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,116,871	2.7%	102,206	200,351	132,471	330,013	89,119	5,743	246,403	10,565			
	(3) 賞与引当金繰入額	425,675	1.0%	27,559	62,584	57,784	142,108	31,018	4,373	86,633	13,616			
	小 計	8,373,657	20.6%	673,949	1,318,366	1,121,198	2,903,244	622,316	80,519	1,410,657	243,409			
2	(1) 物件費	6,558,793	16.1%	402,180	1,881,357	625,814	2,414,752	274,815	88,920	855,600	15,247			108
	(2) 維持補修費	343,401	0.8%	156,424	25,008	8,782	83,849	56,165	7,986	5,187				
	(3) 減価償却費	5,436,652	13.4%	2,259,185	772,782	115,257	1,018,051	1,047,571	35,626	188,180				
	小 計	12,338,846	30.4%	2,817,789	2,679,147	749,853	3,516,652	1,378,551	132,532	1,048,967	15,247			108
3	(1) 社会保障給付	12,110,574	29.8%		56,474	12,054,086	14							
	(2) 補助金等	5,985,183	14.7%	19,951	176,591	3,838,151	61,085	785,239	781,084	317,881	5,201			
	(3) 他会計等への支出額	22,656	0.1%			22,656								
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	296,076	0.7%	29,997		2,700	61,934	190,044	11,401					
	小 計	18,414,489	45.3%	49,948	233,065	15,917,593	123,033	975,283	792,485	317,881	5,201			
4	(1) 支払利息	1,245,499	3.1%									1,245,499		
	(2) 回収不能見込計上額	126,372	0.3%										126,372	
	(3) その他行政コスト	116,776	0.3%	1,627		38,789	76,360							
	小 計	1,488,647	3.7%	1,627		38,789	76,360					1,245,499	126,372	
経 常 行 政 コ ス ト a		40,615,639		3,543,313	4,230,578	17,827,433	6,619,289	2,976,150	1,005,536	2,777,505	263,857	1,245,499	126,372	108
(構 成 比 率)				8.7%	10.4%	43.9%	16.3%	7.3%	2.5%	6.8%	0.6%	3.1%	0.3%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	549,290		63,896	68,819	147,134	73,904	11,239		36,959		11,383			135,956
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,215,301		31,289	6,934	4,081,456	65,189	24,031		3,130					3,272
3 保 険 料	3,103,338				3,103,338									
4 事 業 収 益	5,637,658		539,984		17,334	4,605,151	475,189							
5 その他特定行政サービス収入	100,488		570		33,435	65,861	622							
6 他 会 計 補 助 金 等														
経 常 収 益 b	13,606,075		635,739	75,753	7,382,697	4,810,105	511,081		40,089		11,383			139,228
b/a	33.5%		17.9%	1.8%	41.4%	72.7%	17.2%		1.4%		0.9%			
(差引) 純経常行政コスト a－b	27,009,564		2,907,574	4,154,825	10,444,736	1,809,184	2,465,069	1,005,536	2,737,416	263,857	1,234,116	126,372	108	△ 139,228

南相馬市全会計の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	132,880,256
純経常行政コスト	△ 27,009,564
一般財源	
地方税	10,063,170
地方交付税	6,607,764
その他行政コスト充当財源	2,406,082
補助金等受入	10,044,948
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 29,248
公共資産除売却損益	35,826
投資損失	
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	5,411,880
資産評価替えによる変動額	52,004
無償受贈資産受入	850
その他	△ 6,571,085
期末純資産残高	133,892,883

南相馬市全会計の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,214,799
物件費	6,210,740
社会保障給付	12,110,574
補助金等	5,976,706
支払利息	1,245,499
その他支出	967,787
支 出 合 計	34,726,105
地方税	9,955,055
地方交付税	6,607,764
国県補助金等	8,581,718
使用料・手数料	431,683
分担金・負担金・寄附金	4,169,875
保険料	3,008,840
事業収入	5,732,783
諸収入	830,737
地方債発行額	957,900
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	1,114,196
その他収入	1,483,659
収 入 合 計	42,874,210
経 常 的 収 支 額	8,148,105

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,329,576
公共資産整備補助金等支出	304,906
その他支出	
支 出 合 計	7,634,482
国県補助金等	1,357,120
地方債発行額	4,443,500
長期借入金借入額	
基金取崩額	316,200
その他収入	153,534
収 入 合 計	6,270,354
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,364,128

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,400
貸付金	630,667
基金積立額	249,407
定額運用基金への繰出支出	30
地方債償還額	6,367,137
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	24,994
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	7,278,635
国県補助金等	90,971
貸付金回収額	627,238
基金取崩額	
地方債発行額	1,361,900
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	57,806
収益事業純収入	
その他収入	201,663
収 入 合 計	2,339,578
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,939,057

翌年度繰上充用金増減額	△ 29,333
当年度資金増減額	1,815,587
期首資金残高	5,156,590
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	6,972,177

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	95,094,032	①普通会計地方債	31,683,088
②教育	30,574,424	②公営事業地方債	19,997,661
③福祉	2,350,759	地方公共団体計	51,680,749
④環境衛生	20,048,992	(2) 関係団体	
⑤産業振興	25,568,363	①一部事務組合・広域連合地方債	231,364
⑥消防	1,452,376	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	8,480,881	③第三セクター等長期借入金	584,957
⑧収益事業		関係団体計	816,321
⑨その他		(3) 長期未払金	
有形固定資産計	183,569,827	(4) 引当金	8,164,514
(2) 無形固定資産	39,194	(うち退職手当等引当金)	8,048,381
(3) 売却可能資産	60,890	(うちその他の引当金)	116,133
公共資産合計	183,669,911	(5) その他	
		固定負債合計	60,661,584
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,194,481	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	475,215	①地方公共団体	4,724,405
(3) 基金等	6,852,404	②関係団体	25,535
(4) 長期延滞債権	1,406,536	翌年度償還予定額計	4,749,940
(5) その他		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	14,762
(6) 回収不能見込額	△ 287,367	(3) 未払金	1,184,223
投資等合計	9,641,269	(4) 翌年度支払予定退職手当	630,280
3 流動資産		(5) 賞与引当金	469,120
(1) 資金	7,209,981	(6) その他	69,079
(2) 未収金	1,269,297	流動負債合計	7,117,404
(3) 販売用不動産			
(4) その他	37,062	負 債 合 計	67,778,988
(5) 回収不能見込額	△ 82,272		
流動資産合計	8,434,068	[純資産の部]	
4 繰延勘定	25,253		
		純 資 産 合 計	133,991,513
資 産 合 計	201,770,501	負 債 及 び 純 資 産 合 計	201,770,501

連結行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

[経常行政コスト]

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	7,570,830	16.2%	544,184	1,110,977	930,943	2,484,008	502,179	673,254	1,105,571	219,714			
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,093,193	2.3%	102,206	200,351	132,471	328,107	89,119	△ 15,083	245,457	10,565			
	(3) 賞与引当金繰入額	469,120	1.0%	27,559	62,587	57,784	146,042	31,018	41,906	88,608	13,616			
	小 計	9,133,143	19.5%	673,949	1,373,915	1,121,198	2,958,158	622,316	700,077	1,439,637	243,894			
2	(1) 物件費	6,670,560	14.2%	402,180	1,888,731	667,444	2,434,097	274,816	126,205	860,932	16,047			108
	(2) 維持補修費	345,925	0.7%	156,424	26,766	8,782	83,849	56,165	8,752	5,187				
	(3) 減価償却費	5,485,395	11.7%	2,259,185	772,859	115,257	1,044,278	1,047,571	56,793	189,452				
	小 計	12,501,880	26.7%	2,817,789	2,688,356	791,483	3,562,224	1,378,552	191,750	1,055,570	16,047			108
3	(1) 社会保障給付	18,415,017	39.3%		56,474	18,358,529	14							
	(2) 補助金等	4,870,995	10.4%	19,951	179,987	2,772,101	85,725	785,250	817,597	205,159	5,225			
	(3) 他会計等への支出額													
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	296,076	0.6%	29,997		2,700	61,934	190,044	11,401					
	小 計	23,582,088	50.3%	49,948	236,461	21,133,330	147,673	975,294	828,998	205,159	5,225			
4	(1) 支払利息	1,248,746	2.7%									1,248,746		
	(2) 回収不能見込計上額	126,372	0.3%										126,372	
	(3) その他行政コスト	258,148	0.6%	1,627	291	37,206	76,360	142,058	506	100				
	小 計	1,633,266	3.5%	1,627	291	37,206	76,360	142,058	506	100		1,248,746	126,372	
経 常 行 政 コ ス ト a		46,850,377		3,543,313	4,299,023	23,083,217	6,744,415	3,118,220	1,721,331	2,700,466	265,166	1,248,746	126,372	108
(構 成 比 率)				7.6%	9.2%	49.3%	14.4%	6.7%	3.7%	5.8%	0.6%	2.7%	0.3%	0.0%

[経常収益]

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	567,360		63,896	68,819	147,134	89,894	11,239	2,016	36,959		11,383			136,020
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,666,445		31,289	7,304	6,747,123	65,197	24,031	29,342	3,833					758,326
3 保 険 料	3,103,338				3,103,338									
4 事 業 収 益	5,851,711		539,984	62,170	17,334	4,605,151	627,072							
5 その他特定行政サービス収入	107,220		570	5,013	35,106	65,861	670							
6 他 会 計 補 助 金 等														
経 常 収 益 b	17,296,074		635,739	143,306	10,050,035	4,826,103	663,012	31,358	40,792		11,383			894,346
b/a	36.9%		17.9%	3.3%	43.5%	71.6%	21.3%	1.8%	1.5%		0.9%			
(差引) 純経常行政コスト a－b	29,554,303		2,907,574	4,155,717	13,033,182	1,918,312	2,455,208	1,689,973	2,659,674	265,166	1,237,363	126,372	108	△ 894,346

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	132,782,080
純経常行政コスト	△ 29,554,303
一般財源	
地方税	10,063,170
地方交付税	6,607,764
その他行政コスト充当財源	2,433,109
補助金等受入	12,824,466
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 29,248
公共資産除売却損益	35,826
投資損失	
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	5,346,880
資産評価替えによる変動額	52,004
無償受贈資産受入	850
その他	△ 6,571,085
期末純資産残高	133,991,513

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,068,614
物件費	6,492,660
社会保障給付	18,415,017
補助金等	4,866,159
支払利息	1,248,746
その他支出	946,678
支 出 合 計	41,037,874
地方税	9,955,055
地方交付税	6,607,764
国県補助金等	11,361,236
使用料・手数料	449,753
分担金・負担金・寄附金	7,621,018
保険料	3,041,301
事業収入	6,105,665
諸収入	827,128
地方債発行額	957,900
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	1,141,487
その他収入	1,488,310
収 入 合 計	49,556,617
経 常 的 収 支 額	8,518,743

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,491,940
公共資産整備補助金等支出	304,906
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	462
その他支出	
支 出 合 計	7,797,308
国県補助金等	1,357,120
地方債発行額	4,454,470
長期借入金借入額	
基金取崩額	316,490
その他収入	153,534
収 入 合 計	6,281,614
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,515,694

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,400
貸付金	630,667
基金積立額	308,860
定額運用基金への繰出支出	30
地方債償還額	6,391,102
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	7,337,059
国県補助金等	90,971
貸付金回収額	627,238
基金取崩額	
地方債発行額	1,361,900
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	57,806
収益事業純収入	
その他収入	201,921
収 入 合 計	2,339,836
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,997,223

翌年度繰上充用金増減額	△ 29,333
当年度資金増減額	1,976,493
期首資金残高	5,233,488
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	7,209,981

参 考 資 料

人口の推移		(単位:人)		
		H18	H19	H20
人口(年度末:3/31現在)		73,038	72,418	71,999

決算収支の状況		(単位:千円)		
区	分	H18	H19	H20
歳入決算額	A	29,717,254	29,902,424	33,448,978
歳出決算額	B	28,835,251	29,012,810	31,173,740
差引(A-B)	C	882,003	889,614	2,275,238
翌年度に繰り越すべき財源	D	75,601	109,025	1,685,074
実質収支(C-D)	E	806,402	780,589	590,164
単年度収支	F	113,174	▲ 25,813	▲ 190,425
財政調整基金積立金	G	447,994	454,661	1,149,824
繰上償還金	H	6,800	179	92,023
財政調整基金取崩金	I	807,120	824,900	641,000
実質単年度収支(F+G+H-I)		▲ 239,152	▲ 395,873	410,422
標準財政規模	J	16,897,153	16,915,799	17,863,681
実質収支比率(E/J×100)		4.8%	4.6%	3.3%

*標準財政規模は、H20より臨時財政対策債を加算することになった。

歳入の状況			H18		H19		H20	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市税	—	自	9,684,448	32.6%	10,248,048	34.3%	9,955,055	29.8%
地方譲与税	—	依	1,061,974	3.6%	555,370	1.9%	530,201	1.6%
利子割交付金	—	依	22,380	0.1%	29,186	0.1%	29,857	0.1%
配当割交付金	—	依	17,474	0.1%	22,143	0.1%	7,193	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	—	依	12,196	0.0%	10,140	0.0%	2,269	0.0%
地方消費税交付金	—	依	695,120	2.3%	678,651	2.3%	616,106	1.8%
ゴルフ場利用税	—	依	16,795	0.1%	14,904	0.0%	14,173	0.0%
自動車取得税交付金	—	依	200,551	0.7%	189,031	0.6%	173,560	0.5%
地方特例交付金	—	依	174,342	0.6%	60,082	0.2%	83,179	0.2%
地方交付税	—	依	6,255,749	21.1%	6,338,589	21.2%	6,607,764	19.8%
普通交付税			5,180,550	17.4%	5,361,381	17.9%	5,619,683	16.8%
特別交付税			1,075,199	3.6%	977,208	3.3%	988,081	3.0%
交通安全対策特別交付金	特	依	16,954	0.1%	16,279	0.1%	13,475	0.0%
分担金及び負担金	特	自	172,901	0.6%	172,849	0.6%	165,624	0.5%
使用料及び手数料	特	自	521,452	1.8%	536,257	1.8%	542,367	1.6%
国庫支出金	特	依	1,956,229	6.6%	2,434,899	8.1%	3,745,290	11.2%
県支出金	特	依	1,332,216	4.5%	1,356,297	4.5%	1,521,900	4.5%
財産収入	特	自	293,208	1.0%	71,634	0.2%	99,397	0.3%
寄附金	特	自	2,283	0.0%	1,525	0.0%	4,605	0.0%
繰入金	特	自	988,922	3.3%	1,466,695	4.9%	2,277,086	6.8%
繰越金	特	自	858,576	2.9%	882,003	2.9%	889,614	2.7%
諸収入	特	自	1,452,184	4.9%	1,366,242	4.6%	1,542,963	4.6%
市債	特	依	3,981,300	13.4%	3,451,600	11.5%	4,627,300	13.8%
うち臨時財政対策債	—	依	839,100	2.8%	761,300	2.5%	713,100	2.1%
計			29,717,254	100.0%	29,902,424	100.0%	33,448,978	100.0%

一般財源の状況		H18		H19		H20	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		18,997,083	63.9%	18,923,723	63.3%	18,745,932	56.0%
特定財源		10,720,171	36.1%	10,978,701	36.7%	14,703,046	44.0%
計		29,717,254	100.0%	29,902,424	100.0%	33,448,978	100.0%
一般財源(臨時財政対策債含まず)		18,157,983	61.1%	18,162,423	60.7%	18,032,832	53.9%
特定財源		11,559,271	38.9%	11,740,001	39.3%	15,416,146	46.1%
計		29,717,254	100.0%	29,902,424	100.0%	33,448,978	100.0%

*一般財源は市税、譲与税等(交安交付金含む)、地方交付税、臨時財政対策債の合算額である。

自主財源の状況						
	H18		H19		H20	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	13,973,974	47.0%	14,745,253	49.3%	15,476,711	46.3%
依存財源	15,743,280	53.0%	15,157,171	50.7%	17,972,267	53.7%
計	29,717,254	100.0%	29,902,424	100.0%	33,448,978	100.0%

目的別歳出の状況						
	H18		H19		H20	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	417,445	1.4%	248,635	0.9%	245,092	0.8%
総務費	4,669,206	16.2%	5,358,208	18.5%	6,073,718	19.5%
民生費	6,266,041	21.7%	6,243,774	21.5%	6,392,827	20.5%
衛生費	1,977,342	6.9%	2,002,504	6.9%	1,965,683	6.3%
労働費	74,203	0.3%	66,399	0.2%	84,853	0.3%
農林水産業費	1,829,655	6.3%	1,635,507	5.6%	1,422,799	4.6%
商工費	1,322,046	4.6%	1,027,726	3.5%	1,177,277	3.8%
土木費	3,228,178	11.2%	3,284,641	11.3%	3,201,672	10.3%
消防費	1,021,704	3.5%	1,065,694	3.7%	1,016,995	3.3%
教育費	4,568,666	15.8%	4,383,160	15.1%	5,618,995	18.0%
災害復旧費	113,674	0.4%	48,235	0.2%	29,248	0.1%
公債費	3,245,729	11.3%	3,620,645	12.5%	3,909,763	12.5%
諸支出金	101,362	0.4%	27,682	0.1%	34,818	0.1%
計	28,835,251	100.0%	29,012,810	100.0%	31,173,740	100.0%

性質別歳出の状況						
	H18		H19		H20	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	5,534,160	19.2%	5,643,164	19.5%	5,460,355	17.5%
議員報酬手当	293,252	1.0%	155,008	0.5%	149,390	0.5%
委員等報酬	142,330	0.5%	142,143	0.5%	134,498	0.4%
特別職給与	87,355	0.3%	90,051	0.3%	67,049	0.2%
職員給	3,820,583	13.2%	3,884,290	13.4%	3,649,140	11.7%
給料	2,477,861	8.6%	2,502,933	8.6%	2,369,776	7.6%
扶養手当	73,201	0.3%	74,849	0.3%	67,586	0.2%
地域手当	0	0.0%	0	0.0%	661	0.0%
超勤手当	119,972	0.4%	133,360	0.5%	100,981	0.3%
特別調整額	49,241	0.2%	47,177	0.2%	50,832	0.2%
特勤手当	2,400	0.0%	2,722	0.0%	2,524	0.0%
宿日直手当	2,112	0.0%	2,130	0.0%	2,134	0.0%
期末勤勉手当	1,016,415	3.5%	1,040,719	3.6%	981,727	3.1%
寒冷地手当	6,004	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
通勤手当	28,269	0.1%	30,069	0.1%	29,449	0.1%
住居手当	24,768	0.1%	26,811	0.1%	25,480	0.1%
児童手当	14,865	0.1%	18,700	0.1%	17,990	0.1%
賃金	5,475	0.0%	4,820	0.0%	0	0.0%
共済組合負担金	693,541	2.4%	698,532	2.4%	676,009	2.2%
退職手当	490,027	1.7%	665,823	2.3%	780,649	2.5%
災害補償負担金	4,082	0.0%	4,082	0.0%	3,620	0.0%
その他	2,990	0.0%	3,235	0.0%	0	0.0%
物件費	4,082,852	14.2%	4,363,122	15.0%	4,120,871	13.2%
賃金	499,022	1.7%	542,338	1.9%	551,565	1.8%
旅費	72,694	0.3%	64,809	0.2%	67,282	0.2%
交際費	3,581	0.0%	3,032	0.0%	2,600	0.0%
需用費	1,170,838	4.1%	1,151,272	4.0%	1,144,484	3.7%
役務費	169,611	0.6%	174,818	0.6%	156,750	0.5%
備品購入費	108,518	0.4%	190,953	0.7%	157,328	0.5%
委託料	1,489,811	5.2%	1,717,206	5.9%	1,533,075	4.9%
その他	568,777	2.0%	518,694	1.8%	507,787	1.6%

	H18		H19		H20	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
維持補修費	217,348	0.8%	244,112	0.8%	243,385	0.8%
扶 助 費	2,775,602	9.6%	3,023,977	10.4%	3,118,904	10.0%
補 助 費 等	3,547,620	12.3%	3,472,619	12.0%	4,257,801	13.7%
負担金補助交付金	2,107,659	7.3%	2,075,517	7.2%	2,801,342	9.0%
うち一部事務組合分	907,396	3.1%	927,528	3.2%	899,699	2.9%
その他	1,439,961	5.0%	1,397,102	4.8%	1,456,459	4.7%
普通建設事業費	5,349,002	18.6%	4,478,896	15.4%	6,373,148	20.4%
補助事業費	1,416,336	4.9%	1,666,975	5.7%	1,579,480	5.1%
単独事業費	3,327,761	11.5%	2,325,452	8.0%	4,586,565	14.7%
国直轄事業負担金	270,428	0.9%	255,049	0.9%	0	0.0%
県営事業負担金	334,477	1.2%	231,420	0.8%	207,103	0.7%
災害復旧事業費	113,674	0.4%	48,235	0.2%	29,248	0.1%
補助事業費	61,006	0.2%	19,644	0.1%	0	0.0%
単独事業費	51,871	0.2%	28,455	0.1%	28,391	0.1%
受託事業費	797	0.0%	136	0.0%	857	0.0%
補助事業費		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
単独事業費	797	0.0%	136	0.0%	857	0.0%
公 債 費	3,245,721	11.3%	3,620,642	12.5%	3,909,655	12.5%
地方債元利償還金	3,245,719	11.3%	3,619,726	12.5%	3,907,206	12.5%
一時借入金利子	2	0.0%	916	0.0%	2,449	0.0%
積 立 金	1,340,230	4.6%	1,459,707	5.0%	1,356,841	4.4%
投資及び出資金	185,701	0.6%	202,082	0.7%	227,713	0.7%
貸 付 金	612,680	2.1%	601,608	2.1%	628,317	2.0%
繰 出 金	1,830,661	6.3%	1,854,646	6.4%	1,447,502	4.6%
合 計	28,835,251	100.0%	29,012,810	100.0%	31,173,740	100.0%

	H18		H19		H20	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的						
人件費	5,534,160	19.2%	5,643,164	19.5%	5,460,355	17.5%
扶助費	2,775,602	9.6%	3,023,977	10.4%	3,118,904	10.0%
公債費	3,245,721	11.3%	3,620,642	12.5%	3,909,655	12.5%
計	11,555,483	40.1%	12,287,783	42.4%	12,488,914	40.1%
投資的						
普通建設事業費	5,349,002	18.6%	4,478,896	15.4%	6,373,148	20.4%
災害復旧費	113,674	0.4%	48,235	0.2%	29,248	0.1%
計	5,462,676	18.9%	4,527,131	15.6%	6,402,396	20.5%
その他						
物件費	4,082,852	14.2%	4,363,122	15.0%	4,120,871	13.2%
補助費	3,547,620	12.3%	3,472,619	12.0%	4,257,801	13.7%
積立金	1,340,230	4.6%	1,459,707	5.0%	1,356,841	4.4%
繰出金	1,830,661	6.3%	1,854,646	6.4%	1,447,502	4.6%
その他	1,015,729	3.5%	1,047,802	3.6%	1,099,415	3.5%
計	11,817,092	41.0%	12,197,896	42.0%	12,282,430	39.4%
合計	28,835,251	100.0%	29,012,810	100.0%	31,173,740	100.0%

人件費及び人件費に準ずる経費の状況（退職手当除く）						
	H18		H19		H20	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
人件費（退職手当除く）	5,044,133	—	4,977,341	-1.3%	4,679,706	-6.0%
物件費のうち賃金	499,022	—	542,338	8.7%	551,565	1.7%
計	5,543,155	—	5,519,679	-0.4%	5,231,271	-5.2%

普通建設事業費の状況

	H18		H19		H20	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
総務費	92,805	—	478,732	415.8%	1,337,112	179.3%
民生費	226,563	—	26,242	-88.4%	21,853	-16.7%
衛生費	205,478	—	216,454	5.3%	174,398	-19.4%
農林水産業費	969,189	—	697,049	-28.1%	337,554	-51.6%
商工費	349,758	—	31,886	-90.9%	175,513	450.4%
土木費	1,917,054	—	1,747,271	-8.9%	1,808,485	3.5%
消防費	88,253	—	85,028	-3.7%	68,602	-19.3%
教育費	1,397,347	—	1,166,610	-16.5%	2,404,984	106.2%
その他	102,555	—	29,624	-71.1%	44,647	50.7%
計	5,349,002	—	4,478,896	-16.3%	6,373,148	42.3%

基金残高の状況

		H18		H19		H20		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
積立基金	財政調整基金	1,297,766	—	927,527	-28.5%	1,436,351	54.9%	
	減債基金	233,829	—	134,352	-42.5%	34,441	-74.4%	
	公共用施設維持基金	414,836	—	415,242	0.1%	417,184	0.5%	
	社会福祉基金	74,822	—	72,283	-3.4%	69,768	-3.5%	
	教育振興基金	101,025	—	96,684	-4.3%	89,956	-7.0%	
	庁舎建設基金	343,307	—	339,599	-1.1%	24,135	-92.9%	
	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	908,734	—	894,912	-1.5%	886,689	-0.9%	
	市民文化会館運営基金	155,124	—	-	—	-	—	
	市有建物等維持補修基金	-	—	207,571	—	208,011	0.2%	
	職員退職手当基金	407,331	—	343,196	-15.7%	186,421	-45.7%	
	図書館建設基金	54,949	—	48,894	-11.0%	49,095	0.4%	
	地域振興基金	1,542,100	—	2,310,795	49.8%	2,225,167	-3.7%	
	小高区自治振興基金	508,709	—	406,332	-20.1%	259,770	-36.1%	
	鹿島区自治振興基金	377,885	—	355,820	-5.8%	258,593	-27.3%	
	原町区自治振興基金	1,507,852	—	1,398,503	-7.3%	819,362	-41.4%	
定額運用基金	ふるさと応援基金	-	—	-	—	2,145	—	
	定住自立圏構想推進基金	-	—	-	—	81,414	—	
	計	7,928,269	—	7,951,710	0.3%	7,048,502	-11.4%	
	土地開発基金	400,000	—	400,000	0.0%	400,000	0.0%	
	農林漁業後継者育成資金貸付基金	16,015	—	16,031	0.1%	16,084	0.3%	
	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	14,607	—	11,773	-19.4%	9,909	-15.8%	
	計	430,622	—	427,804	-0.7%	425,993	-0.4%	
	計	8,358,891	—	8,379,514	0.2%	7,474,495	-10.8%	
	参考：特別会計							
	積立基金	国民健康保険給付準備基金	108,226	—	108,521	0.3%	108,845	0.3%
介護保険給付準備基金		354,056	—	441,769	24.8%	517,234	17.1%	
浦尻簡易水道事業財政調整基金		9,511	—	10,965	15.3%	11,713	6.8%	
村上簡易水道事業財政調整基金		4	—	1,268	31600.0%	2,008	58.4%	
農業集落排水処理施設維持管理基金		26,638	—	26,706	0.3%	26,812	0.4%	
太田財産区運営基金		24,950	—	25,475	2.1%	26,031	2.2%	
介護従事者処遇改善基金		-	—	-	—	39,062	—	
計		523,385	—	614,704	17.4%	731,705	19.0%	
定額運用	国民健康保険出産費資金貸付基金	8,500	—	8,500	0.0%	8,500	0.0%	
	高額介護サービス費等貸付基金	2,500	—	2,500	0.0%	2,500	0.0%	
	計	11,000	—	11,000	0.0%	11,000	0.0%	
計		534,385	—	625,704	17.1%	742,705	18.7%	

市債現在高の状況

	H18		H19		H20	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
普通会計債残高 ア	33,138,020	—	33,566,974	1.3%	34,864,510	3.9%
臨時財政対策債残高 イ	5,726,950	—	6,321,654	10.4%	6,813,705	7.8%
普通会計債残高ア-イ (臨財債除く)	27,411,070	—	27,245,320	-0.6%	28,050,805	3.0%
うち合併特例債	2,717,700	—	4,527,484	66.6%	7,180,504	58.6%
公営企業債残高 ウ	23,312,047	—	22,442,016	-3.7%	21,540,643	-4.0%
市債残高計エ (ア+ウ)	56,450,067	—	56,008,990	-0.8%	56,405,153	0.7%
普通会計債残高エ-イ (臨財債除く)	50,723,117	—	49,687,336	-2.0%	49,591,448	-0.2%

普通会計におけるプライマリーバランス (P B)

	H18	H19	H20
前年度末残高 オ	31,809,029	33,138,020	33,566,974
元利償還金 カ	3,245,719	3,619,726	3,907,206
元金償還金 キ	2,652,309	3,022,646	3,329,764
借入(臨財債除く)ク:ケーサ	3,142,200	2,690,300	3,914,200
借入(全額) ケ	3,981,300	3,451,600	4,627,300
P B (臨財債除く)カーク	103,519	929,426	▲ 6,994
P B (全額)カーケ	▲ 735,581	168,126	▲ 720,094
P B元金ベース (臨財債除く)キーク	▲ 489,891	332,346	▲ 584,436
P B元金ベース (全額)コ:キーケ	▲ 1,328,991	▲ 428,954	▲ 1,297,536
当該年度末残高オーコ	33,138,020	33,566,974	34,864,510
臨財債発行額 サ	839,100	761,300	713,100

財政指標の状況

		H18	H19	H20
財政力指数	本市	0.67	0.67	0.67
	類団	0.63	0.65	
基準財政収入額		9,055,632	8,939,370	8,943,559
基準財政需要額		13,256,624	13,293,428	13,516,195

経常収支比率	本市	87.7%	91.9%	93.2%
	類団	92.1%	93.5%	

経常一般財源の状況

	H18		H19		H20	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市税	9,497,694	—	10,062,566	5.9%	9,770,762	-2.9%
地方交付税	5,180,550	—	5,361,381	3.5%	5,619,683	4.8%
臨時財政対策債	839,100	—	761,300	-9.3%	713,100	-6.3%
その他	2,326,061	—	1,625,949	-30.1%	1,518,517	-6.6%
計	17,843,405	—	17,811,196	-0.2%	17,622,062	-1.1%

経常経費充当一般財源の状況

	H18		H19		H20	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
人件費	5,031,606	—	5,118,386	1.7%	4,796,950	-6.3%
物件費	2,483,094	—	2,518,696	1.4%	2,436,178	-3.3%
維持補修費	152,135	—	162,955	7.1%	193,814	18.9%
扶助費	1,247,193	—	1,325,245	6.3%	1,372,770	3.6%
補助費等	2,111,824	—	2,224,151	5.3%	2,859,914	28.6%
公債費	3,118,462	—	3,497,541	12.2%	3,682,379	5.3%
繰出金	1,478,884	—	1,511,848	2.2%	1,063,763	-29.6%
その他	20,840	—	16,811	-19.3%	14,827	-11.8%
計	15,644,038	—	16,375,633	4.7%	16,420,595	0.3%

財政健全化判断比率

		H18	H19	H20
実質赤字比率	本市	—	—	—
	類団	—	—	—
	早期健全化基準	—	12.61%	12.60%
	財政再生基準	—	20.00%	20.00%
連結実質赤字比率	本市	—	—	—
	類団	—	—	—
	早期健全化基準	—	17.61%	17.60%
	財政再生基準	—	40.00%	40.00%
実質公債費比率	本市	—	16.0%	16.7%
	類団	—	14.2%	—
	早期健全化基準	—	25.0%	25.0%
	財政再生基準	—	35.0%	35.0%
将来負担比率	本市	—	146.8%	129.3%
	類団	—	120.0%	—
	早期健全化基準	—	350.0%	350.0%

債務負担行為の状況

	H18	H19		H20	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
当該年度支出額	1,429,209	1,272,534	-11.0%	1,214,926	-4.5%
当該年度支出額の一般財源等	1,270,669	1,173,625	-7.6%	1,114,982	-5.0%
うち公債費に準ずるもの	686,637	569,892	-17.0%	503,761	-11.6%
翌年度以降支出額予定額	5,772,864	5,392,763	-6.6%	5,436,060	0.8%
翌年度以降支出額予定額の一般財源等	5,223,296	4,813,027	-7.9%	4,844,389	0.7%
うち公債費に準ずるもの	4,274,365	4,054,223	-5.2%	3,563,353	-12.1%

*各項目の構成比については合計に対する割合であり、各数値を加算しても合計と一致しない場合があります。

平成20年度普通会計 県内13市及び類似団体財政指標比較表 (速報値ベース)

市 名 (類似団区分)	住基人口 (H21.3.31)	財政力		実質 収支 比率	実質 赤字 比率	連結 実質 赤字 比率	財政健全化判断比率									財政構造の弾力性						公債費 負担比率	投資的経費 構成比	自主財源 比率	人件費・物件 費の適正度		将来負担の 健全度		市民1人当り 現金預金 (千円)	市民1,000人 当り 職員数 (人)	給与水準の 適正度														
		財政力 指数					実質公債費比率			将来負担比率			経常収支比率 (臨財債等含む)			市民1人当り 人件費、物件 費、維持補修 費 (千円)		市民1人当り 市債残高 (千円)		市民1人当り 現金預金 (千円)																									
		2	0.77				4.9	-	-	1	7.8	1	7.6	0.2	2	50.5	1	42.7	7.8	2	88.2				3	88.8	▲ 0.6	5			15.8	5	14.0	2	57.9	5	102	2	328	7	61	3	6.7	13	102.8
1	福島市 (Ⅳ-1)	292,684	2	0.77	4.9	-	-	1	7.8	1	7.6	0.2	2	50.5	1	42.7	7.8	2	88.2	3	88.8	▲ 0.6	5	15.8	5	14.0	2	57.9	5	102	2	328	7	61	3	6.7	13	102.8							
2	会津若松市 (Ⅲ-1)	127,594	5	0.68	2.6	-	-	8	18.9	9	19.1	▲ 0.2	7	141.7	6	149.5	▲ 7.8	11	90.6	6	90.9	▲ 0.3	11	20.1	8	12.3	7	45.8	1	91	7	435	9	52	5	6.9	6	99.3							
3	郡山市 (中核市)	334,493	1	0.79	3.8	-	-	3	11.1	3	11.6	▲ 0.5	1	43.7	2	58.9	▲ 15.2	8	89.9	10	92.3	▲ 2.4	6	16.5	7	13.1	1	62.3	2	92	1	289	9	52	1	5.3	11	101.0							
4	いわき市 (中核市)	351,756	3	0.71	2.4	-	-	4	11.4	4	10.6	0.8	4	108.5	5	120.3	▲ 11.8	6	89.2	3	88.8	0.4	9	18.9	11	10.9	3	53.1	8	106	5	410	13	36	3	6.7	10	100.4							
5	白河市 (Ⅱ-0)	65,249	7	0.61	7.9	-	-	12	22.3	13	23.6	▲ 1.3	11	186.8	11	208.1	▲ 21.3	7	89.3	6	90.9	▲ 1.6	12	20.5	9	12.2	8	45.3	5	102	12	537	3	80	9	7.6	3	96.5							
6	須賀川市 (Ⅱ-0)	80,375	8	0.60	6.0	-	-	2	10.8	2	10.8	0.0	3	74.2	3	109.5	▲ 35.3	4	88.8	5	89.2	▲ 0.4	2	15.0	12	10.2	9	43.8	3	101	3	355	12	42	2	6.4	9	100.2							
7	喜多方市 (Ⅱ-0)	54,072	12	0.41	2.8	-	-	10	20.1	10	20.9	▲ 0.8	9	162.4	9	184.9	▲ 22.5	1	85.6	1	85.7	▲ 0.1	4	15.5	6	13.8	12	29.3	12	140	8	447	11	51	12	9.7	7	99.7							
8	相馬市 (Ⅰ-1)	38,563	9	0.55	8.1	-	-	13	23.2	12	22.5	0.7	13	244.7	13	267.4	▲ 22.7	5	89.0	13	96.8	▲ 7.8	2	15.0	10	11.9	5	46.5	7	104	4	385	1	99	7	7.5	2	96.3							
9	二本松市 (Ⅱ-0)	62,013	10	0.50	3.7	-	-	9	19.5	8	18.9	0.6	10	167.5	10	188.0	▲ 20.5	9	90.0	11	92.4	▲ 2.4	8	18.8	3	16.8	10	36.0	9	115	9	469	8	58	11	8.1	5	98.9							
10	田村市 (Ⅰ-0)	42,594	13	0.35	3.8	-	-	5	13.1	5	13.4	▲ 0.3	5	125.3	4	132.5	▲ 7.2	12	90.8	8	91.0	▲ 0.2	13	21.6	1	20.8	13	24.8	13	147	13	581	5	78	13	11.8	1	91.2							
11	伊達市 (Ⅱ-0)	68,350	11	0.47	4.4	-	-	6	15.5	6	15.9	▲ 0.4	8	148.1	8	162.5	▲ 14.4	10	90.1	12	93.3	▲ 3.2	10	19.2	13	9.7	11	29.7	10	117	11	519	4	79	6	7.3	12	102.5							
12	本宮市 (Ⅰ-2)	31,858	4	0.69	6.6	-	-	11	21.7	11	21.5	0.2	12	225.1	12	240.0	▲ 14.9	3	88.4	2	86.4	2.0	1	13.9	4	15.5	4	47.7	3	101	6	419	6	77	7	7.5	4	97.1							
13	南相馬市 (Ⅱ-1)	71,999	6	0.67	3.3	-	-	7	16.7	7	16.0	0.7	6	129.3	7	146.8	▲ 17.5	13	93.2	9	91.9	1.3	7	17.3	2	20.5	6	46.3	11	128	10	484	2	98	10	8.0	8	99.9							
	県内13市平均	124,738		0.60	4.6	-	-		16.3		16.3	▲ 0.0		139.1		154.7	▲ 15.6		89.5		90.6	▲ 1.2		17.5		14.0		43.7		111		435		66		7.6		98.9							
	H19決算 類似団体 (Ⅱ-1)			0.65	3.5				14.2										93.5							18.0		13.9		48.2		133		427		74									

類似団体 (類団) については、H19年度決算の数値による。

早期健全化基準	12.60	17.60	25.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0

350.0
-

*実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化比率は標準財政規模により算出される。その他の数値は定数。

平成20年度普通会計 東北地方類似団体財政指標比較表 (速報値ベース)

市 名		住基人口 (H21.3.31)	財政力		実質 収支 比率	実質 赤字 比率	連結 実質 赤字 比率	財政健全化判断比率							財政構造の弾力性						公債費 負担比率	投資的経費 構成比	自主財源 比率	人件費・物件 費の適正度		将来負担の 健全度		市民1人当り 人件費、物件 費、維持補修 費（千円）		市民1人当り 市債残高 （千円）		市民1人当り 現金預金 （千円）		市民1,000人 当り 職員数 （人）		給与水準の 適正度		職員数	
								実質公債費比率					将来負担比率		経常収支比率 （随財債等含む）																								
			H20	H19				差引 20-19	H20	H19	差引 20-19	H20	H19	差引 20-19	H20	H19	差引 20-19	H20	H19	差引 20-19																			
1	青森県 五所川原市	61,714	12	0.36	3.0	-	-	12	22.5	12	20.7	1.8	9	185.4	9	196.6	▲ 11.2	10	96.3	11	99.4	▲ 3.1	12	25.0	8	11.0	12	26.4	3	99	12	684	12	4	4	7.47	2	90.4	461
2	青森県 十和田市	66,254	8	0.44	4.2	-	-	3	15.0	4	15.5	▲ 0.5	7	134.1	5	141.5	▲ 7.4	7	94.3	1	91.7	2.6	7	18.2	4	15.6	8	30.9	1	95	9	550	3	64	1	6.22	6	95.6	412
3	青森県 むつ市	64,535	10	0.41	▲ 8.6	8.59	11.38	11	20.2	11	20.6	▲ 0.4	12	261.4	12	268.7	▲ 7.3	11	96.7	12	102.5	▲ 5.8	9	18.9	9	9.0	10	29.7	8	118	8	509	11	13	8	8.29	4	94.2	535
4	岩手県 宮古市	57,912	9	0.42	3.3	-	-	5	16.5	6	17.1	▲ 0.6	8	159.9	8	157.5	2.4	4	92.5	6	95.5	▲ 3.0	11	21.0	3	16.7	9	30.8	9	121	10	596	8	40	11	9.13	3	93.4	529
5	宮城県 気仙沼市	64,394	6	0.47	2.7	-	-	3	15.0	3	15.2	▲ 0.2	6	130.9	7	152.4	▲ 21.5	8	95.0	9	97.7	▲ 2.7	6	17.5	11	7.4	5	37.8	4	102	2	367	10	27	9	8.49	8	96.8	547
6	宮城県 名取市	71,162	1	0.73	2.9	-	-	1	10.2	1	10.6	▲ 0.4	1	75.3	1	65.0	10.3	3	92.0	4	92.1	▲ 0.1	2	14.8	2	17.4	3	49.2	6	106	5	406	7	44	5	7.79	7	95.7	554
7	秋田県 能代市	61,416	5	0.50	2.2	-	-	6	16.5	7	17.2	▲ 0.7	3	92.0	3	100.3	▲ 8.3	9	95.7	8	97.6	▲ 1.9	4	16.7	10	7.6	7	36.8	7	110	4	400	2	78	7	8.27	5	95.5	508
8	秋田県 大館市	81,231	7	0.46	4.5	-	-	8	17.7	8	17.5	0.2	10	186.9	10	200.3	▲ 13.4	11	96.7	5	95.4	1.3	8	18.6	7	11.7	6	37.5	10	126	6	463	4	59	10	8.78	11	97.6	713
9	秋田県 大仙市※1	92,224	11	0.37	2.8	-	-	10	18.9	9	17.9	1.0	11	210.3	11	217.4	▲ 7.1	6	93.9	7	95.5	▲ 1.6	10	20.4	5	14.8	11	27.5	12	145	11	673	9	29	12	10.45	1	90.2	964
10	山形県 米沢市	87,931	4	0.59	6.8	-	-	9	18.0	10	18.7	▲ 0.7	4	124.7	4	137.5	▲ 12.8	2	91.5	10	97.9	▲ 6.4	3	16.2	12	6.4	2	50.0	5	104	3	397	6	45	3	7.09	10	97.4	623
11	山形県 天童市	62,654	2	0.70	5.1	-	-	2	10.8	2	11.5	▲ 0.7	2	87.1	2	83.8	3.3	1	89.9	2	91.7	▲ 1.8	1	14.2	6	12.8	1	54.1	2	97	1	310	5	56	2	6.38	9	96.9	400
12	福島県 南相馬市※1	71,999	3	0.67	3.3	-	-	7	16.7	5	16.0	0.7	5	129.3	6	146.8	▲ 17.5	5	93.2	3	91.9	1.3	5	17.3	1	20.5	4	46.3	11	128	7	484	1	98	6	8.01	12	99.9	577
	類団東北地方 12市平均 （H－1）	70,286	0.51		2.7	-	-	16.5		16.5		▲ 0.0	148.1		155.7		▲ 7.5	94.0		95.7		▲ 1.8	18.2		12.6		38.1		113		487		46		8.03		95.3		-
統計 対象 団体	類団東北地方 10市平均 （H－1）	67,920	0.51		2.6			16.2		16.5		▲ 0.2	143.8		150.4		▲ 6.6	94.1		96.2		▲ 2.1	18.1		11.6		38.3		108		468		43		7.79		95.4		-
	H19決算 類団全国値 （H－1）※2	68,724	0.65		3.5			14.2										93.5					18.0		13.9		48.2		133		427		74						-

※1 統計対象団体は、原則として、平成13年4月1日以降において大規模な合併が行われていないことなど、特殊要因のある市町村が除かれた値である。(秋田県大仙市・福島県南相馬市除く)

※2 月刊「地方財務」平成21年7月号別冊付録 類似団体別市町村主要財政指標指数一覧 より

早期健全化基準	個別値	個別値	25.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0

350.0
-

*実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化比率は標準財政規模により算出される。その他の数値は定数。